

# 学校選択制の現状に関する調査・分析結果について（北区）

## 1 目的

本市では、大阪の教育力の向上、充実を図り、教育の振興を推進し、子どもたちの最善の利益を図るため、子どもや保護者の意向に答えていく必要があるとの観点から、平成24年度に学校選択制の制度化を行いました。

地域の実情に即した制度とするため、具体的な制度の方針案を区ごとに策定し、平成26年度入学者から小学校6区、中学校12区で開始。その後、順次、実施してきており、平成31年度入学者からは、小学校・中学校ともすべての区で実施しています（生野区の一部を除く）。学校選択制を利用して通学区域外の学校に就学した児童生徒の割合についても、年々増加している状況となっており、制度として定着してきていますが、制度の導入から年数が経過していることから、検証を行う必要があります。

本調査・分析は、導入時の「熟議」や「就学制度の改善」において期待されていたメリットや懸念されていた課題について、今後の各区及び市全体において必要な改善を行うための材料の一つとして役立てるために、各区で実施しております。制度導入時に小学校で学校選択制を利用した児童・保護者が、初めて中学校入学時に学校選択制を利用することとなるタイミングを捉え、平成26年度入学者から小学校で学校選択制を導入した6区は令和2年度に実施、その他の区は令和3年度に実施することとなっております。ただし、北区においては、小学校の学校選択制の導入が平成28年度入学者からの実施であるため、一部対象外となっている設問もあります。

## 2 調査・分析の視点

調査・分析にあたっては、学校選択制導入時の「熟議」や「就学制度の改善について」で期待されたメリットや懸念された課題をふまえ、今後の大阪市の学校選択制を考える上で考慮すべき項目として、次の項目を全区共通の調査・分析の視点として設定しました。

- 【視点】 学校選択制の満足度はどうか
- 【視点】 子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができているか
- 【視点】 子どもや保護者が学校教育に深い関心を持つようになったか
- 【視点】 特色ある学校づくりが進んだか
- 【視点】 開かれた学校づくりが進んだか
- 【視点】 児童生徒の通学の安全に課題が生じていないか
- 【視点】 学校と地域、保護者の連携に課題が生じていないか
- 【視点】 区や学校が提供する情報ではなく、風評等による学校の選択がなされていないか
- 【視点】 学校選択制による児童生徒数の増減で、教育的課題が生じていないか

## 3 調査・分析データ

大阪市では、平成26年度の制度導入より毎年保護者アンケートを実施し、保護者の学校選択理由などを経年的に把握しているところです。

今回の調査・分析を行うにあたり、9項目の「調査・分析の視点」を設定し、各項目の分析に必要な質問を従来の保護者アンケートに追加するとともに、新たに地域団体関係者を対象とするアンケート調査、小中学校を対象とする学校選択制の状況調査を行いました。また、制度導入時からの、学校選択の状況や希望調査票の提出状況についてもとりまとめ、分析に活用しています。

### 【アンケート調査】

保護者アンケート = 令和3年度に区内の市立小・中学校に入学した児童生徒の保護者全員を対象に実施  
学校選択制導入時（平成26年度）～昨年度（令和2年度）に入学した児童生徒の保護者全員  
に実施したアンケート調査結果も使用。

地域団体関係者アンケート = 小・中学校の学校協議会委員を対象に実施。

### 【学校状況調査】

区内の全市立小学校・中学校を対象に実施。

### 【運用状況データの活用】

学校選択制によって通学区域外の学校に就学した者の割合、希望調査票の提出状況など

## 4 アンケート調査等の実施時期・回収方法など

### 【保護者アンケート】

令和3年5月下旬に各区役所から学校を通じてアンケートを保護者に配付（学校からの配付基準日：5月18日）。

回収は区役所あて6月9日までに返信用封筒で送付。アンケートは無記名。

### 【地域団体関係者アンケート】

令和3年度に、学校協議会を通じて、地域団体の役員等に配付し、回収。

### 【学校状況調査】

令和3年度に、会議などを通じて、1つの学校あたり1枚の調査用紙を配付し、回収。

## 5 アンケート回収状況

（保護者アンケート）

	配布数	回収数	回収率
小学校	867	538	62.1%
中学校	525	280	53.3%

（地域団体関係者アンケート）

	配布数	回収数	回収率
地域団体役員等	109	69	63.3%

（学校調査）

	配布数	回収数	回収率
小学校	11	11	100.0%
中学校	5	5	100.0%

## 6 調査・分析結果

3ページ～27ページのとおり

### 本報告書の構成について

本報告書では、「調査・分析の視点」の各項目にそって、アンケート結果および学校状況調査、運用状況データの調査・分析結果をとりまとめています。アンケート結果にかかる報告書への掲載データは、一部抜粋して示しております。各アンケートにおける、結果の詳細については、「資料編」をご覧ください。

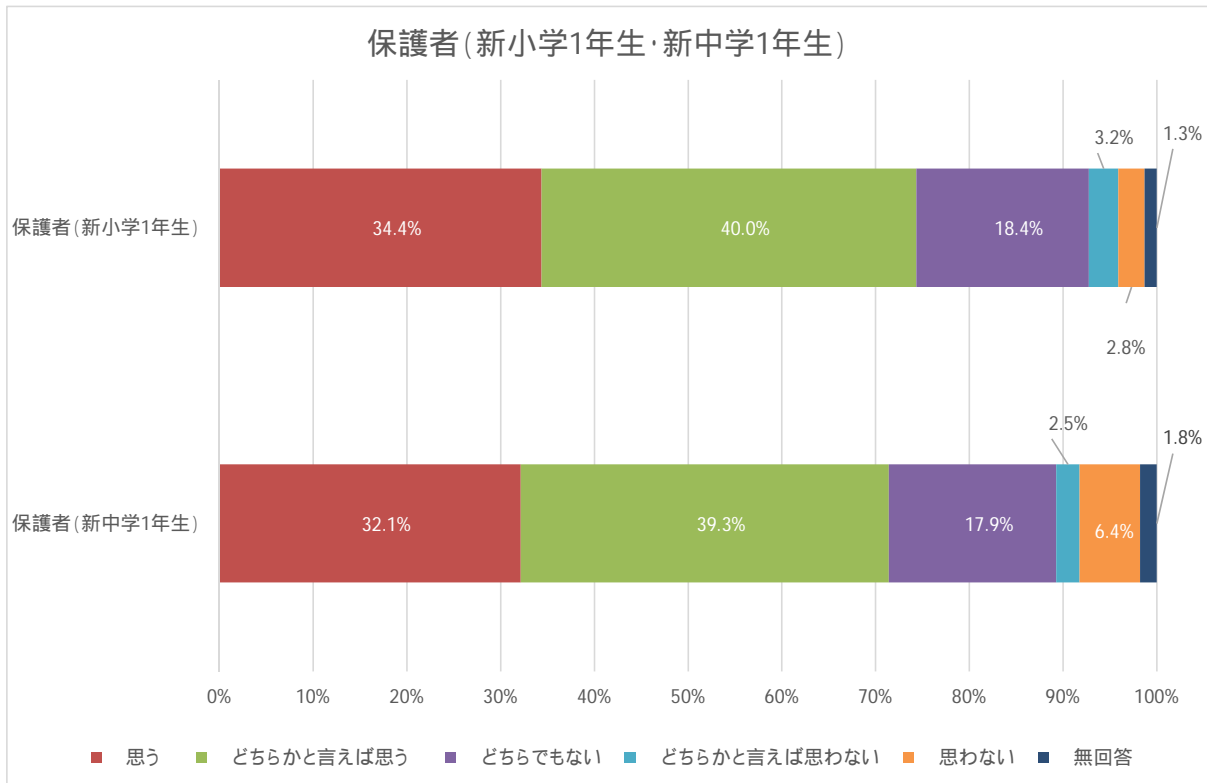
各項目の回答割合を小数点第2位で四捨五入して記載しているため、合計割合が100%とならない場合がありますのでご了承ください。

# 調査・分析内容

## 【視点】学校選択制の満足度はどうか

学校選択制は、大阪市の子どもや保護者、大阪市の学校教育にとって良い制度だと思いますか。  
[保護者アンケート(新小学1年生):問20、保護者アンケート(新中学1年生):問27] <1つだけ回答>

### ア)全体



#### (分析)

学校選択制は良い制度だと思うかという設問に対して、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した保護者の割合が、小学校は74.4%、中学校は71.4%となっており、制度について全体的には肯定的に受け止められているが、一方で、「どちらでもない」と回答した割合は、小学校では18.4%、中学校では17.9%、「どちらかと言えば思わない」「思わない」と回答した割合は、小学校では6.0%、中学校では8.9%と制度に対する厳しい見方をしている保護者の方も一定数おられる。

#### 【理由】

「思う」「どちらかと言えば思う」(新小学1年生の保護者)

- ・住んでいる住所に対して選択肢が一つだけでなく、複数あることはいいと思う。
- ・生徒数が学校によって違いすぎるので、多い学校が良い人、少ない方が良い人、それぞれあると思うから。
- ・それぞれの学校が選んでもらえるように色々特色を考えることによって教育レベルが上がると思うから。
- ・各家庭で色々事情があるかと思うから、ある程度選択肢がある方がいいと思う。
- ・子どもの就学に学校教育の関心が持てる。校区の小学校だけでなく他の小学校も目を向けて参考にできた。
- ・校区に縛られることなく、自らの意志で選択できることで、子ども自身が自主的に考えるキッカケとなったため。
- ・親や子、性格や家庭の生活環境・周りの環境によって選択できるのはとても良い。
- ・学校の選択制によって、子どもや教育方針に合う学校はどこか等、学校の教育、行事、PTAの活動などへの関心が高まるため。
- ・どの子どもがどの学校を選んでも適切な教育機会と学力を得られることが義務教育であり、ダイバーシティ推進であると考えます。

「どちらでもない」(新小学1年生の保護者)

- ・選択肢があるため、行きたくても行けない事情(きょうだい関係など)がある場合に不公平を感じる。
- ・選択できても抽選にはずれたら行けないからあまり意味がないと思う。
- ・選択しても、希望する学校は人気が集中してしまう。各学校の教員の指導方針、レベルに差をつけない工夫があると思います。
- ・事情がある人は別ですが、かたよった人数や学力、環境になると思います。親の都合ではなく、子どもにとって良い選択になる制度であることを願います。

「どちらかと言えば思わない」「思わない」（新小学1年生の保護者）

- ・学校を選択するメリットがよくわからない。今の制度は個人都合で選んでいるだけな印象。
- ・選択できることは良いと思うが、人気の学校に偏り、人数が多く、先生がしっかりと見れなかったり、校舎が狭くなったり、元々校区の生徒や保護者からすると、あまり良くなかったりと思います。
- ・地域(校区内)の学校へ行くのがいいと思う。だんだん少子化なので小さい学校はつぶれてしまうか心配。
- ・ブロック制は中途半端です。
- ・徒歩で通学ができる範囲内は限られており、毎年の校区外からの入学者数を考えると、入学予定者全員に書類を郵送する、手間暇、お金をかける意味があまりないような気がする。
- ・結局選択できていない。妹がいる子はリスクを負ってまで選択できない。
- ・小・中学校は地域に根づいたもので、地域と共に見守りながら育ててゆくものが理想と考えるので、地域外の学校を選択するのはあまり好ましくないと思うからです。

「思う」「どちらかと言えば思う」（新中学1年生の保護者）

- ・それぞれの学校に特色があるので、子どもに合った学校を選べるのはよいことだと思います。情報公開の機会も増える、保護者や住民の意志がある程度示されるなど、よいことだと思います。
- ・行きたくない学校に行かなくてすむ、不登校が減る。
- ・校区外の学校を選択できるのは部活等を含めて、可能性が広がるので良いと思う。
- ・入学に合わせて人間関係を変えたい子ども中にはいると思うから。
- ・やりたい部活がある学校に行けるのはいいと思う。
- ・子どもが自分の意思で選ぶ第一歩として良い制度だと思う。
- ・学校、及び家庭の意識が高まる。特色の違いが表れてくるようになる。
- ・部活動やいじめ等教育上配慮を必要としている人には良い制度だと思います。

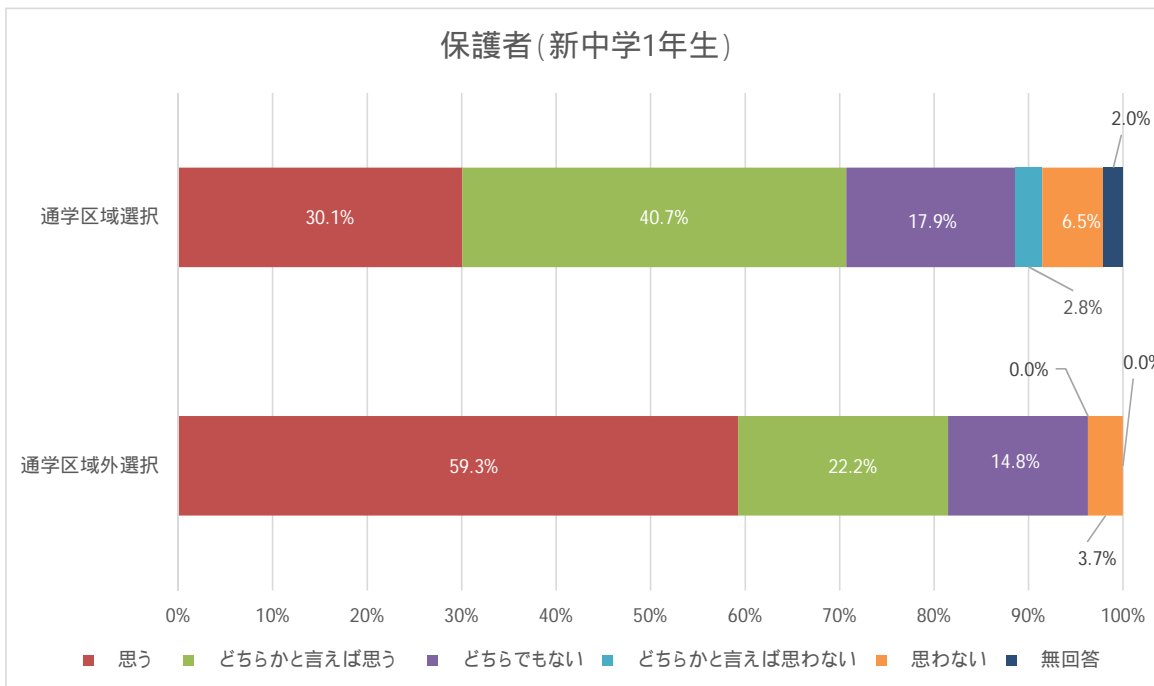
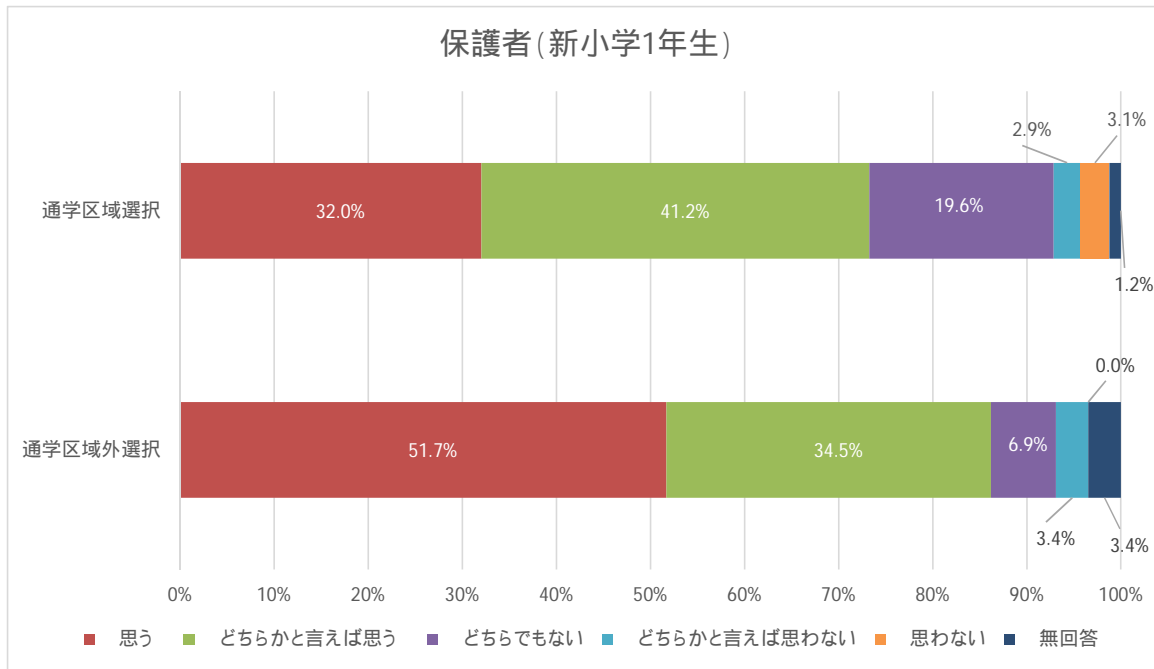
「どちらでもない」（新中学1年生の保護者）

- ・選択制とは名ばかりで実際には抽選制であるから。
- ・選択制で子どもにどういう影響を与えているのか不明なため。
- ・個人的には校区の学校で満足しているが、特別な事情がある場合には学校選択制が助けになるのかもしれないと思う。
- ・自分の住んでる地域は特に悪いこともないが、治安の良くない所に住んでいたら、学校選択制は有効だと思う。

「どちらかと言えば思わない」「思わない」（新中学1年生の保護者）

- ・学校によっては通学時間が長く重いカバンを持って毎日通うのは大変です。基本、徒歩なのでムリなことと思います。
- ・どの学校に行くかではなく、どんな人と出会えるのかが大切だから。
- ・結局表に出てくる進学実績やテストの点ばかりが重視されて、各学校の生徒数にかたよりが出て、少ない生徒数の学校はクラブの数など不自由が出てしまう。
- ・校区内に住んでいる意味、理由がなくなる。

## イ) 通学区域・通学区域外別



(分析)  
 通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合が小学校では86.2%、中学校では81.5%となっている。学校選択制等により希望する通学区域外の学校に就学できたことにより、通学区域の学校に子どもが就学している保護者に比べて、制度についての満足度が高い結果となっている。

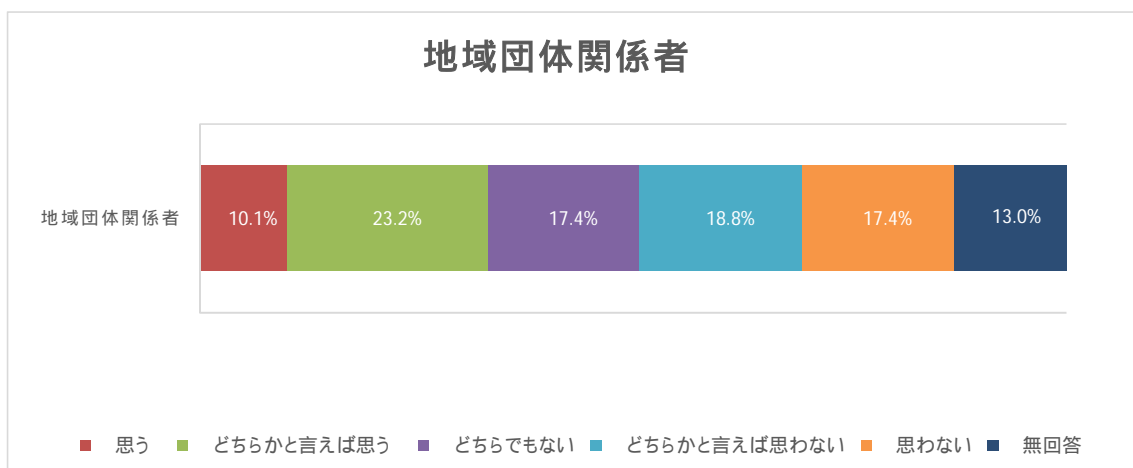
あなたのお子さんが卒業した小学校について満足していますか。

[保護者アンケート(新中学1年生):問19] <1つだけ回答>

当区については、この設問の調査は対象外であるため、この設問に対する分析はありません。

学校選択制は、大阪市の子どもや保護者、大阪市の学校教育にとって良い制度だと思いますか。

[地域団体関係者アンケート:問6] < 1つだけ回答 >



#### 【理由】

「 思う」「 どちらかと言えば思う」地域団体関係者

- ・保護者の生活基盤を支えられる。また児童の将来を深く考えられる。
- ・環境を変えたいと思う子どもや保護者にとって選択できるのは良い事だと思うので。

「 どちらでもない」地域団体関係者

- ・一長一短。完全な希望制だと人気、不人気の格差があり教職員のモチベーションへの影響が心配。
- ・中学校は部活動のこともあるので良いのかとは思いますが、小学生は通学時間や同じ地域の子とのつながりが薄くなるように思う。

「 どちらかと言えば思わない」「 思わない」地域団体関係者

- ・小中学生にとって校区はこれから生活していくベースの区割りだから校区をまたいで通学することはあまり良いとは思わない。通学における安全性の確保の面から見ても同様。
- ・少子高齢化が加速するなか地域の重要性を考えていただきたい。変えるものは変えて良いですが残すべきものがなくなるのは後に大きな影響が残ると思います。

#### 【視点 総括】

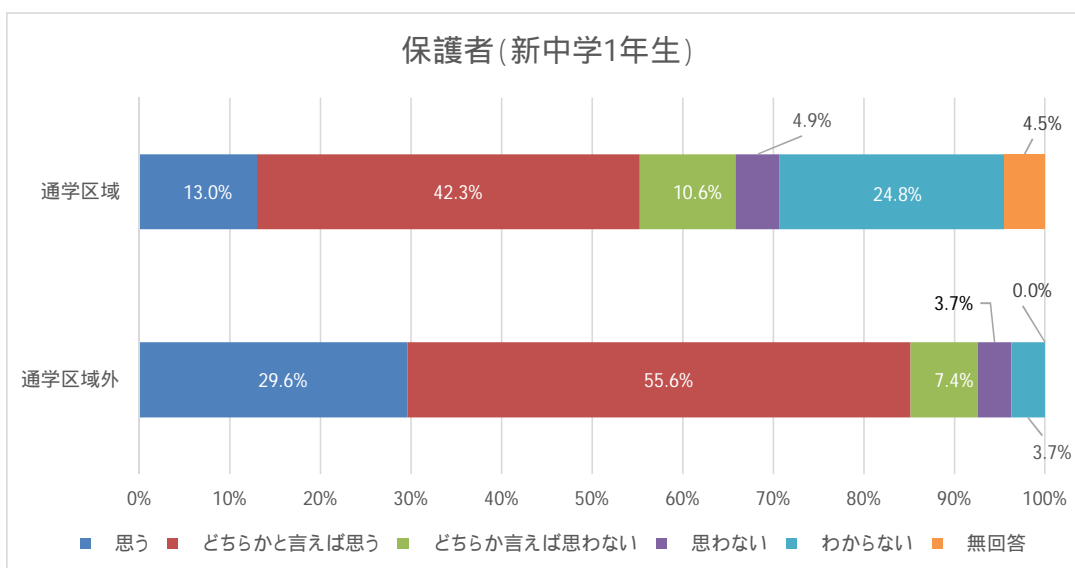
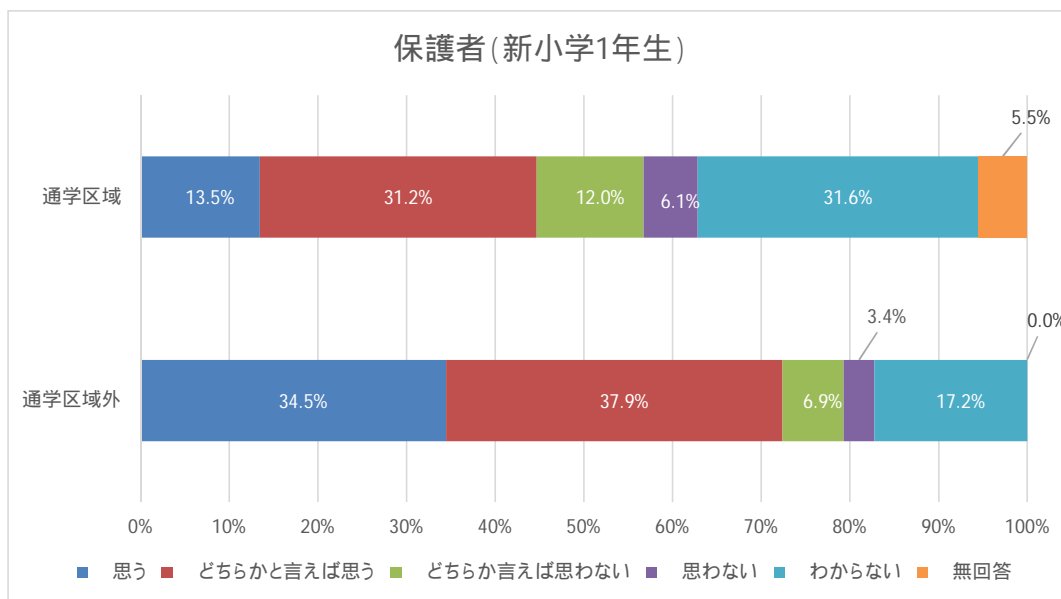
保護者については、学校選択制に対して肯定的な回答が多く、本制度が肯定的に受け入れられている。特に、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者に比べて、制度についての評価が高い結果となっている。

地域団体関係者については、保護者に比べると、学校選択制に対して肯定的な回答の割合が低く、保護者の立場としては学校選択制は有効であるという意見がある一方、通学面の安全や地域とのつながりの希薄化などといった課題があると感じている方もおられ、保護者アンケートとの違いがみてとれる。

## 【視点】子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができるか。

学校選択制によって、子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができていると思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問18、保護者アンケート(新中学1年生):問22] < 1つだけ回答 >



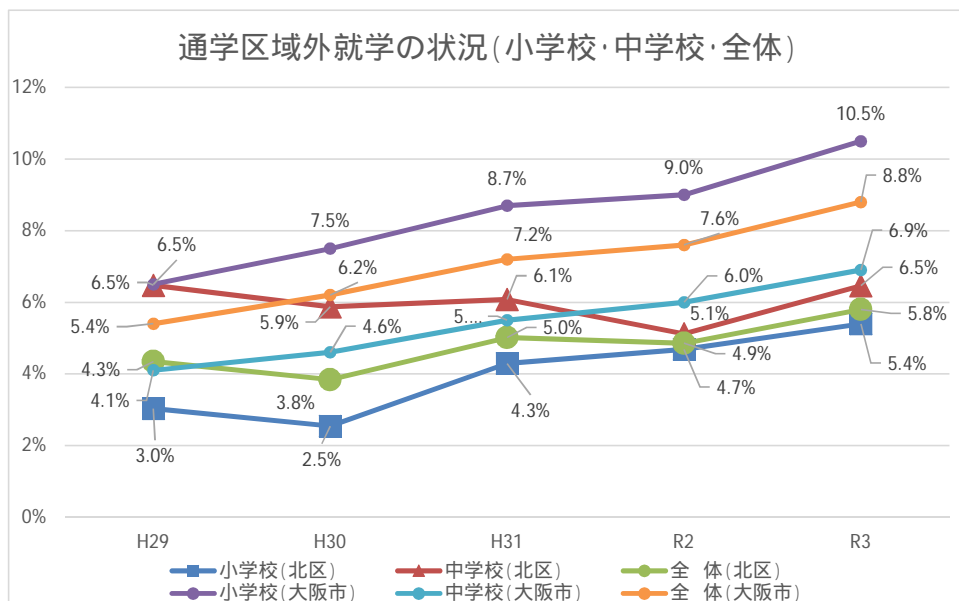
(分析)

子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができているかという設問に対して、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合が、小学校では72.4%、中学校では85.2%となっており、通学区域の学校に就学している子どもの保護者に比べて、学校選択制によって意見を述べることができていると考える割合が高くなっている。

## 学校選択制による通学区域外の学校への就学の状況

〔運用状況データの活用〕

大阪市立の小学校・中学校に入学した者のうち、学校選択制で通学区域外の学校に入学した者の割合。



〔分析〕

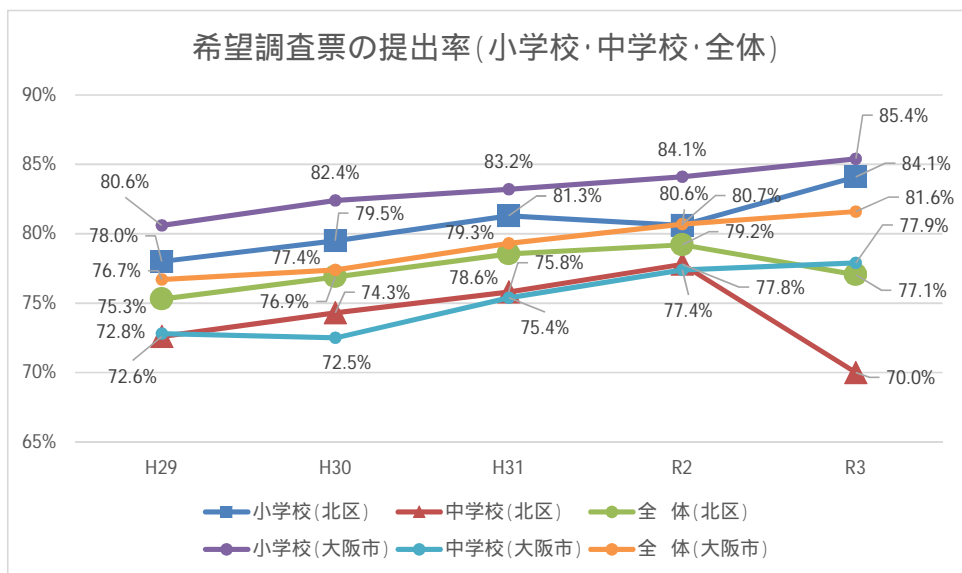
小学校については、学校選択制で通学区域外の学校に就学した者の割合が年々増えているものの、大阪市全体と比較すると約半分程度となっている。

中学校については、学校選択制により通学区域外の学校に就学した者の割合は、令和2年度入学者を除いて、おおむね横ばいの傾向にあり、年々増えている大阪市全体と比較すると、平成29年度から平成31年度では大阪市平均より高かったが、令和2年度から令和3年度では大阪市全体より低くなっている。

## 希望調査票の提出率

〔運用状況データの活用〕

大阪市立の小学校・中学校に入学した者のうち、学校選択制の希望調査票を提出した者の割合。



〔分析〕

希望調査票の提出率は、小学校については、大阪市全体よりやや低いものの、年々増えており、学校選択制の制度を理解し、全体を把握したうえで希望の意思表示をしようという人が数年増加傾向にあることが伺える。

中学校も小学校と同様、平成29年度から令和2年度までは大阪市全体とほとんど同じ割合で増加傾向にあり、学校選択制の理解が深まったと考えられる。令和3年度については、低下してしまったものの、令和4年度では75.1%であることから一過性のものと考えられる。

## 【視点 総括】

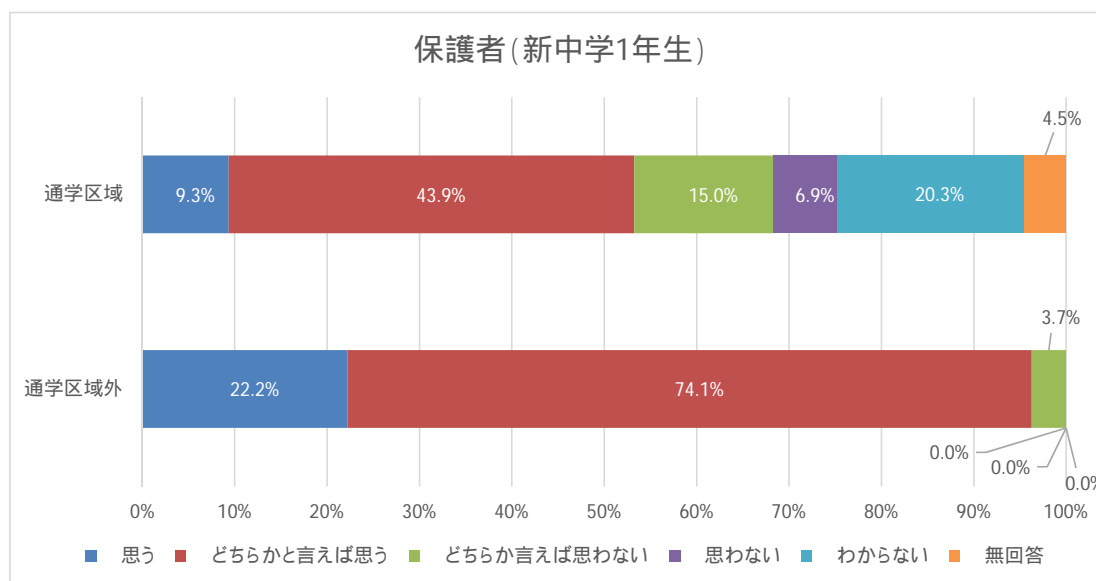
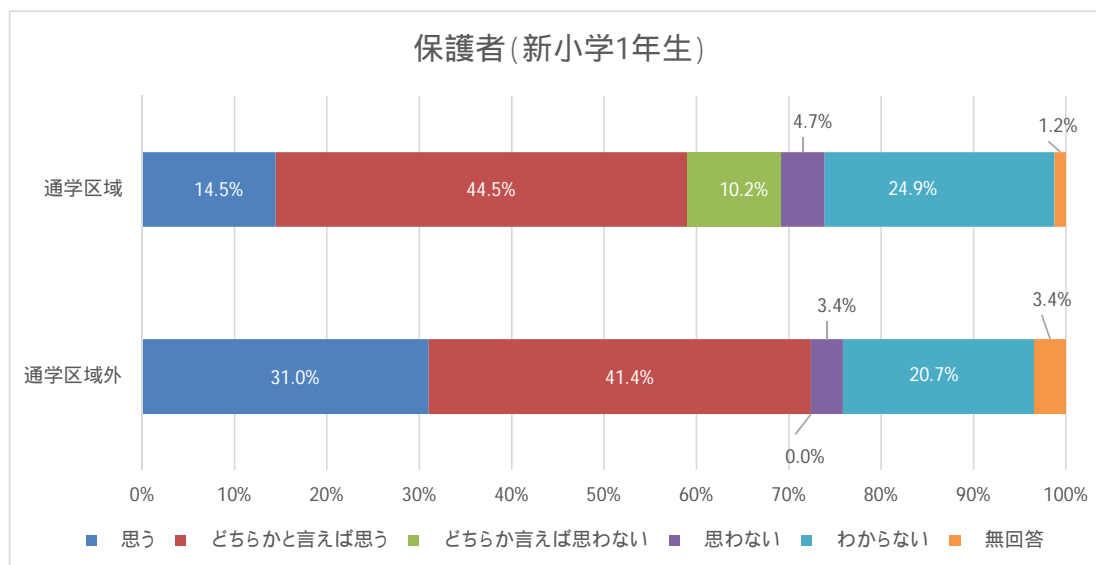
北区では、小学校の選択希望者が少なく、中学校の選択希望者が多い。これは、小学校の学校選択制をブロック選択制(中学校区)としているためと推察される。



## 【視点】子どもや保護者が学校教育に深い関心を持つようになったか。

学校選択制によって、子どもや保護者が学校教育に深い関心を持つようになったと思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問19、保護者アンケート(新中学1年生):問23] < 1つだけ回答 >

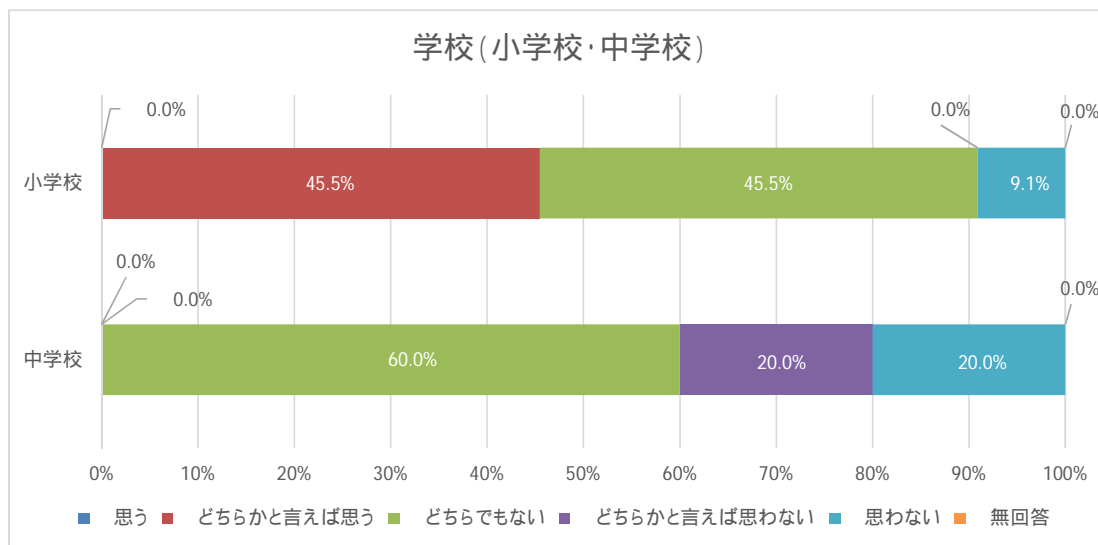


### (分析)

学校選択制によって学校教育に深い関心を持つようになったかという設問に対して、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者については、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合が小学校では72.4%、中学校では96.3%となっており、通学区域の学校に就学している子どもの保護者に比べて高く、学校選択制により通学区域外の学校に就学を選択・希望することで、学校教育に深い関心を持つようになったものと考えられる。

学校選択制によって、あなたの学校において子どもや保護者が学校教育に深い関心を持つようになったと思いますか。

【学校状況調査:問1】 < 1つだけ回答 >



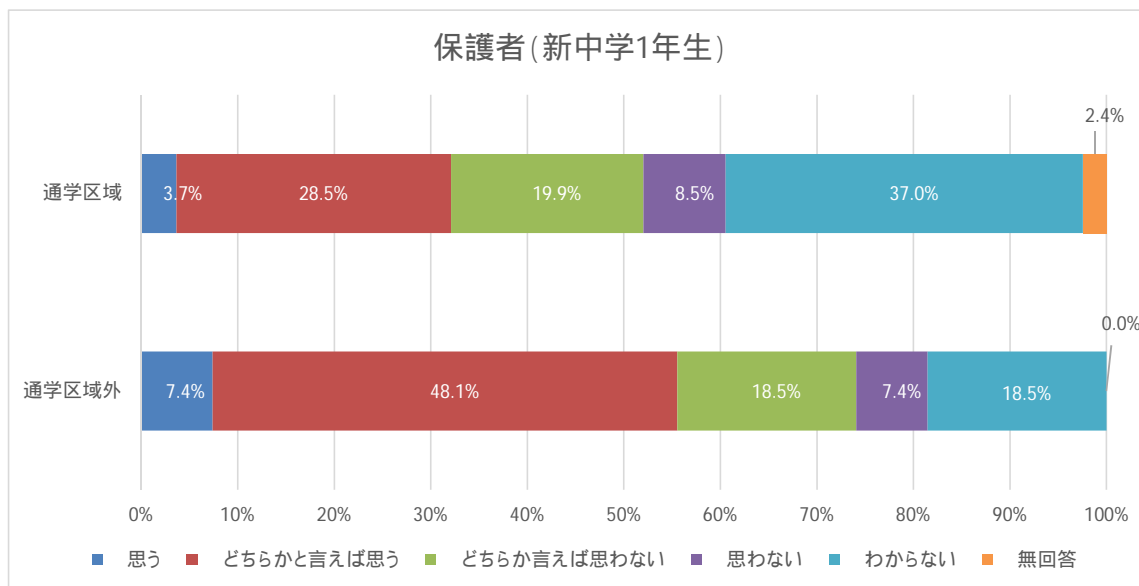
**（分析）**  
 学校選択制によって学校教育に深い関心を持つようになったかという設問に対して、学校での受け止め方は保護者の回答とは異なり、小・中学校とも「思う」と回答した割合は0%で、「どちらかと言えば思う」と回答した割合は小学校は45.5%、中学校は0%であり、学校教育への関心を深めることに対して、学校としては学校選択制が主な影響要因になっていると考えていないことが推察される。

**【視点 総括】**  
 通学区域外を選択した子どもの保護者については小学校で70%以上、中学校で95%以上、通学区域を選択した子どもの保護者は小学校と中学校で共に50%以上が、学校選択制によって子どもや保護者が学校教育に関心を持つようになったと考えている一方、学校（特に中学校）としては、学校選択制によって子どもや保護者が学校教育に関心を持つようになったとは思っておらず、学校と保護者の認識に乖離がある。

## 【視点】特色ある学校づくりが進んだか。

学校選択制によって、特色ある学校づくりが進んだと思いますか。

【保護者アンケート(新中学1年生):問24] < 1つだけ回答 >

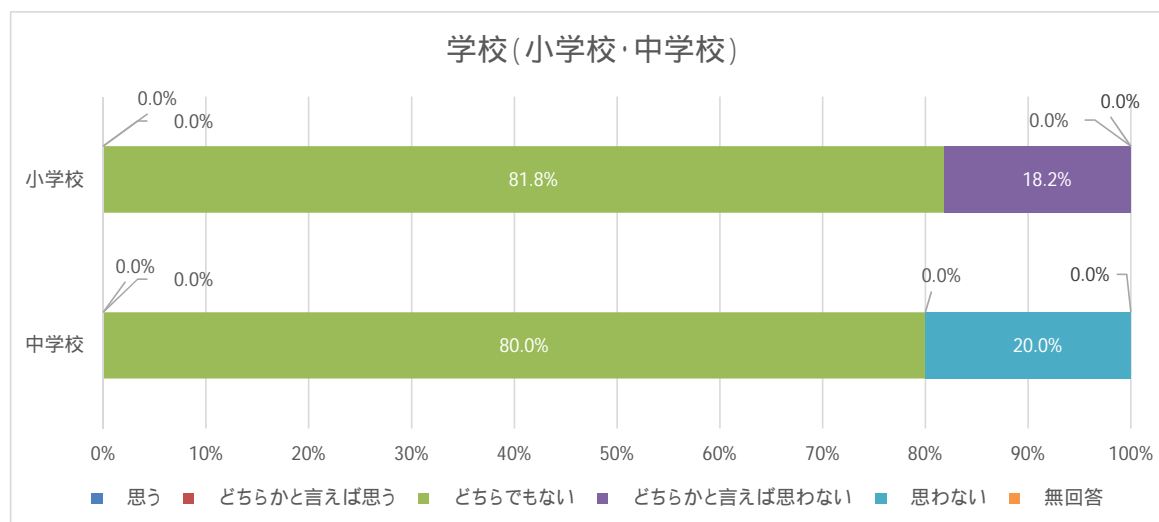


(分析)

学校選択制によって特色ある学校づくりが進んだかという設問に対して、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者(中学校)については、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合が55.5%となっており、通学区域の学校に就学している子どもの保護者(32.2%)に比べて高く、学校選択制により通学区域外の学校に就学を選択・希望することで、特色ある学校づくりが進んだと考えていると推察される。

学校選択制によって、あなたの学校における特色ある学校づくりが進んだと思いますか。

【学校状況調査:問3] < 1つだけ回答 >



(分析)

学校選択制によって特色ある学校づくりが進んだかという設問に対して、学校での受け止め方は保護者の回答とは異なり、小・中学校とも「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合は0%で、「どちらでもない」と回答した割合が小学校は81.8%、中学校は80.0%と最も多く、学校としては、学校選択制が主な影響要因として特色ある学校づくりを進めていると考えていないことが推察される。

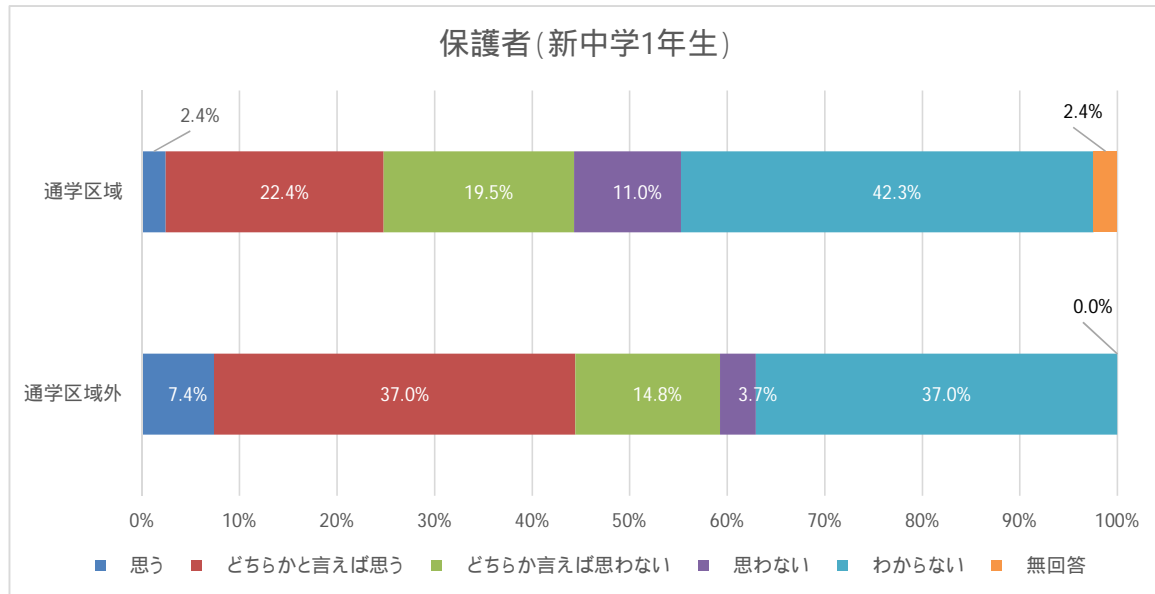
### 【視点 総括】

保護者のうち、通学区域外を選択した子どもの保護者は、50%以上が学校選択制によって特色ある学校づくりが進んだと考えている一方、通学区域を選択した子どもの保護者は30%程度となっており、通学区域外を選択した子どもの保護者と通学区域を選択した子どもの保護者の認識に乖離がある。さらに、学校としては、学校選択制によって特色ある学校づくりが進んだとは思っておらず、学校と保護者の認識にも乖離がある。

## 【視点】開かれた学校づくりが進んだか。

学校選択制によって、学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み（授業参観、学校公開など）が充実してきたと思いますか。

【保護者アンケート(新中学1年生):問25】<1つだけ回答>

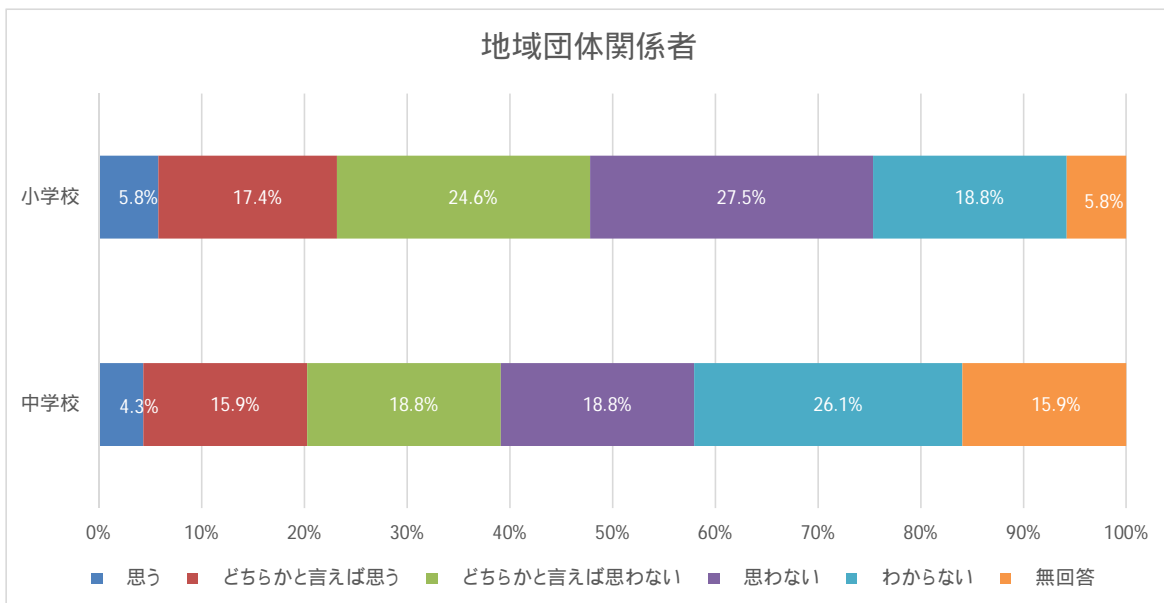


(分析)

学校選択制によって学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み（授業参観、学校公開など）が充実してきたかという設問に対して、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者（中学校）については、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合が44.4%となっており、通学区域の学校に就学している子どもの保護者（24.8%）に比べて高く、通学区域外の学校を選択・希望することで開かれた学校づくりが進んだと考えていると推察される。

学校選択制によって、あなたの地域の学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み（授業参観、学校公開等）が充実してきたと思いますか。

【地域団体関係者:問1】<1つだけ回答>

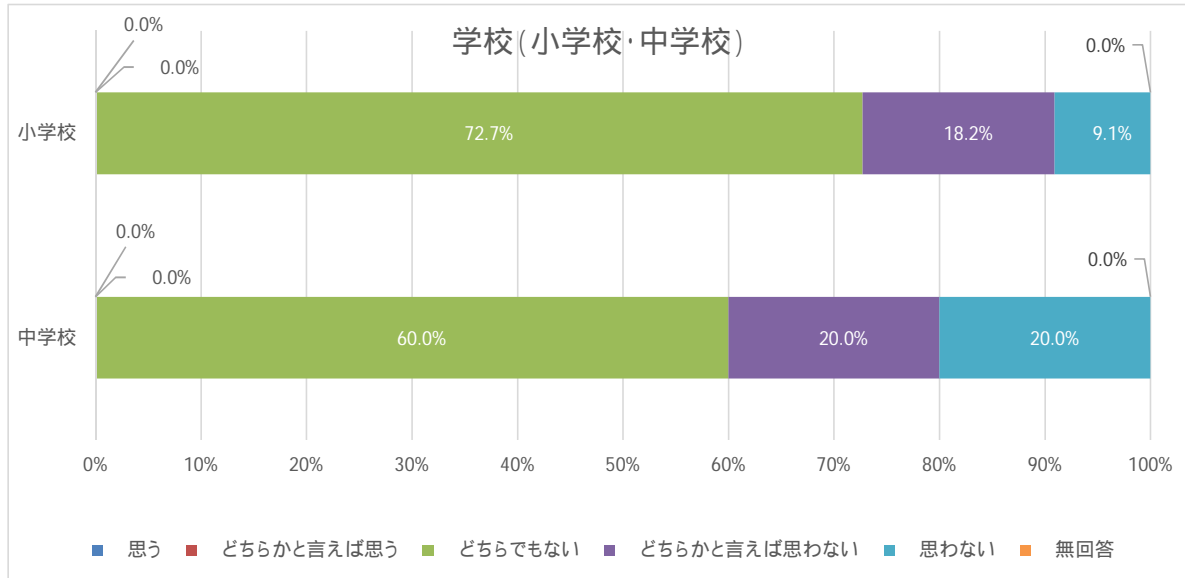


(分析)

学校選択制によって学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み（授業参観、学校公開など）が充実してきたかという設問に対して、地域団体関係者については、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合が小学校では23.2%、中学校では20.2%に対して、「どちらかと言えば思わない」「思わない」と回答した割合が小学校52.1%、中学校37.6%と高く、地域団体関係者としては、学校選択制が開かれた学校づくりに影響していると考えている割合が低い。

学校選択制によって、あなたの学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み(授業参観、学校公開等)が充実してきたと思いますか。

【学校状況調査:問5】 < 1つだけ回答 >

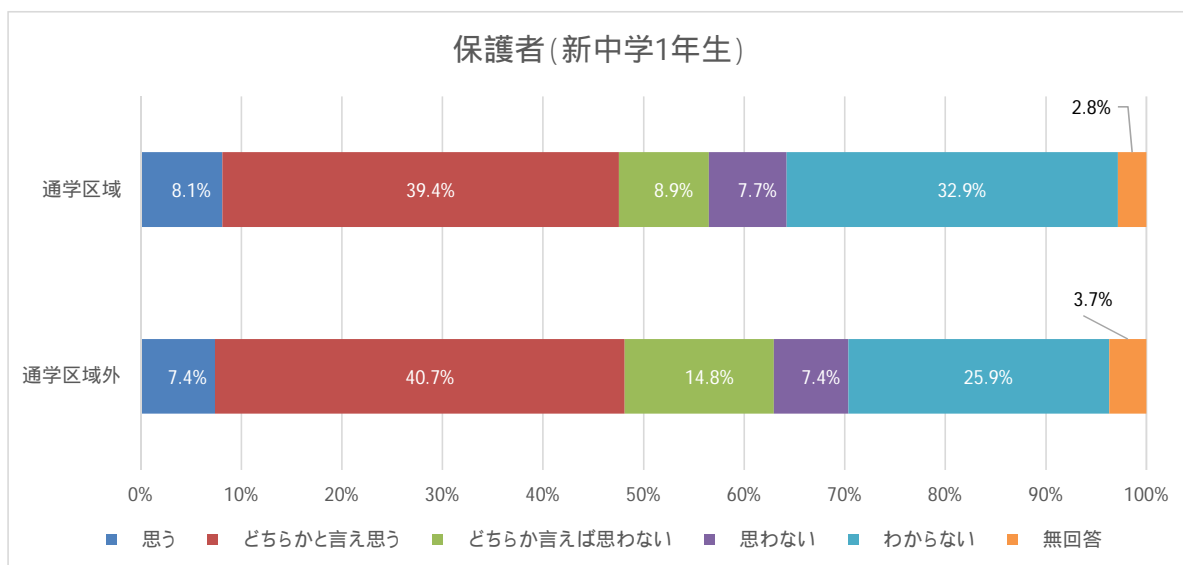


(分析)

学校選択制によって学校における保護者や地域住民の参加が進むような取り組み(授業参観、学校公開など)が充実してきたかという設問に対して、小・中学校とも「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合は0%で、「どちらでもない」と回答した割合は小学校は72.7%、中学校は60.0%と最も多く、学校としては学校選択制が開かれた学校づくりに影響していると考えていないことが推察される。

学校選択制によって、学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたと思いますか。

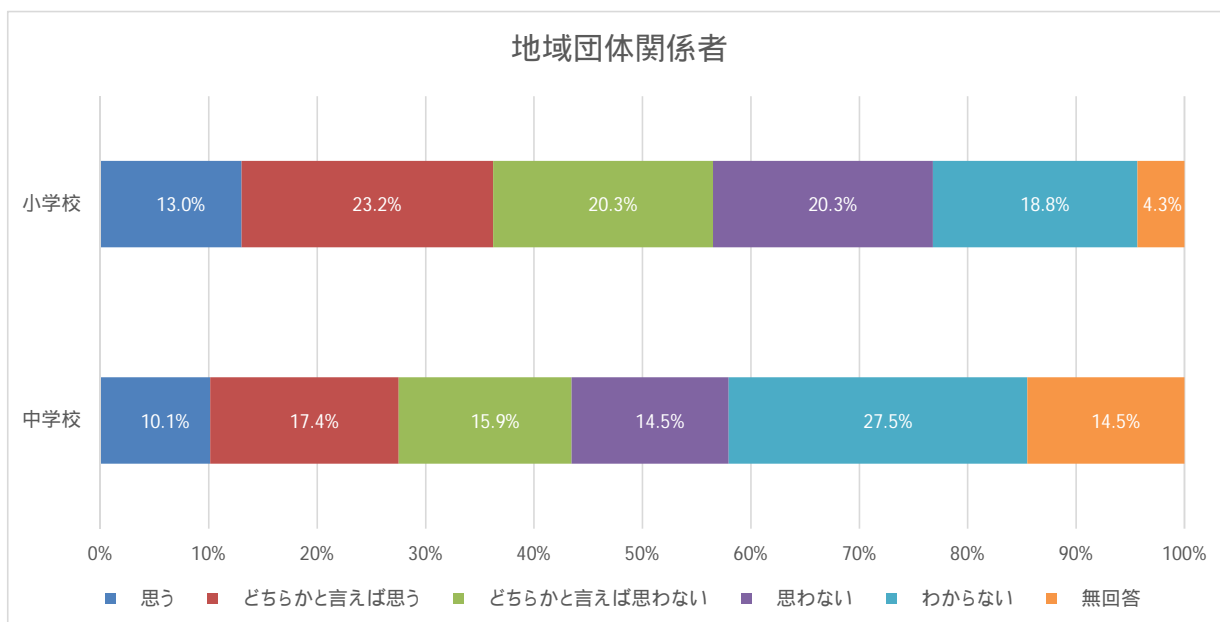
【保護者アンケート(新中学1年生):問26】<1つだけ回答>



(分析)  
 学校選択制によって学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたかという設問に対して、就学した学校が通学区域外・通学区域内ともに差はなく、おおむね48%の保護者(中学校)が「思う」「どちらかと言えば思う」と回答しており、半数程度の保護者が学校選択制によって情報発信が充実してきたと考えている。

学校選択制によって、あなたの地域の学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたと思いますか。

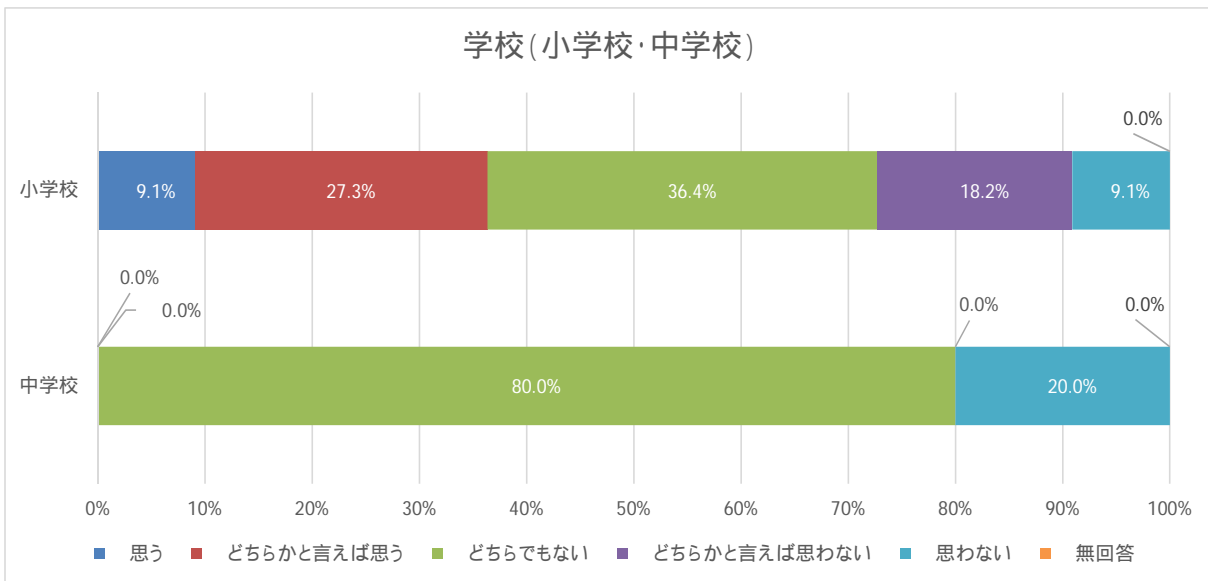
【地域団体関係者:問2】<1つだけ回答>



(分析)  
 学校選択制によって学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたかという設問に対して、地域団体関係者については、「そう思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合が小学校では36.2%、中学校では27.5%に対して、「どちらかと言えば思わない」「思わない」と回答した割合が小学校40.6%、中学校30.4%とさほど差がなく、学校選択制により学校における情報発信が充実されたかどうか一概には言えないとの受け止めとなっている。

学校選択制によって、あなたの学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたと思いますか。

【学校状況調査:問7】 < 1つだけ回答 >



**(分析)**

学校選択制によって学校における情報発信(学校だより、ホームページの更新など)が充実してきたかという設問に対して、小学校では「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合と「どちらでもない」と回答した割合が共に36.4%であったが、中学校では「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合が0%に対して、「どちらでもない」と回答した割合が80%と最も多く、学校における情報発信の充実について、小学校としては学校選択制が一定影響していると考えている一方、中学校では影響していないと考えていることが推察される。

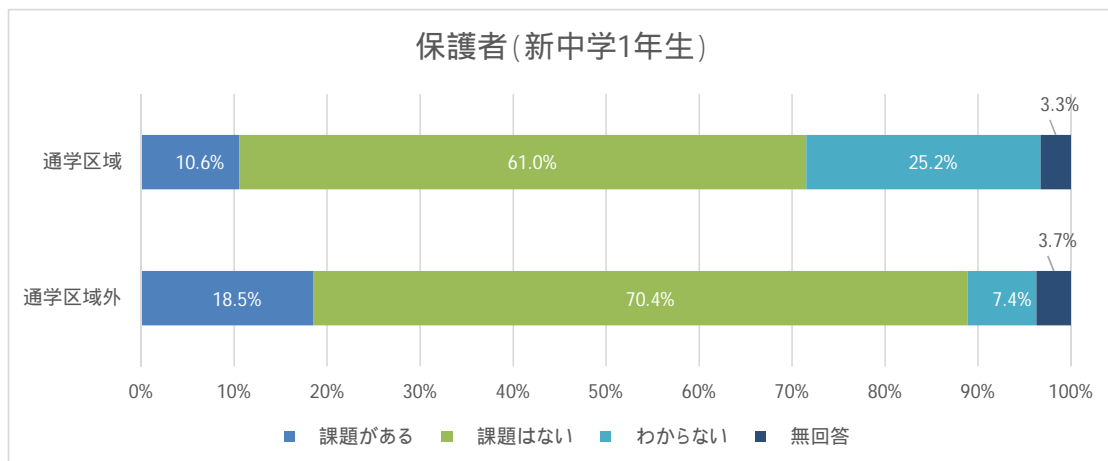
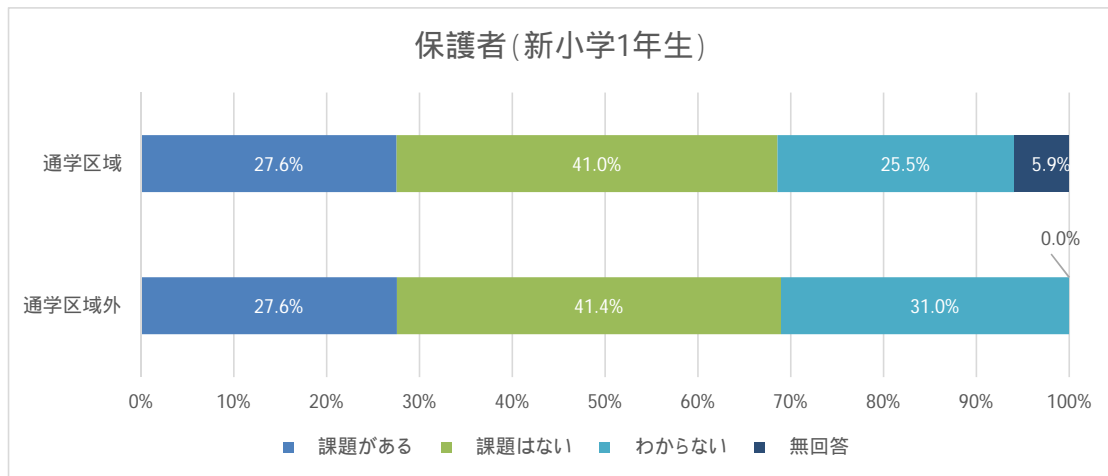
**【視点 総括】**

保護者とりわけ学校選択制により通学区域外の学校に就学している子どもの保護者については、学校選択制が開かれた学校づくりに影響を及ぼしているという認識を持っている一方、地域団体関係者や学校については、そのような認識を特に持っていないと考えられる。とりわけ、学校と保護者の認識の乖離が大きいことが伺える。

## 【視点】 児童生徒の通学の安全に課題が生じていないか

あなたのお子さんの通学の安全に課題が生じていると思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問15、保護者アンケート(新中学1年生):問15】 <1つだけ回答>



### 【具体的な課題及び改善のアイデア】

「課題がある」(新小学1年生の保護者)

- ・車の通行量が多い割にガードレールが全くなく、また路上駐車が多い。
- ・歩道がない道やカーブミラーがついていない場所が多く危険。
- ・道路に児童マークや縁石、白線など目印をつけてほしい。
- ・通学路の道路を車や自転車が相当な速度で通り危険なので、登校時間帯は通学路への進入を制限するなどしてほしい。

「課題がある」(新中学1年生の保護者)

- ・高架下など暗い場所があるため、高架下に電灯等を置いて明るくしてほしい。
- ・小学校で導入されていた登下校メール配信を中学校でも導入してほしい。登下校の通知がくるだけでも安心できるので。
- ・部活動で帰りが遅くなるため、街灯を増やしてほしい。
- ・工事車両が多く行きかうので不安、荷物(教科書)の量が多すぎて負担が大きい。

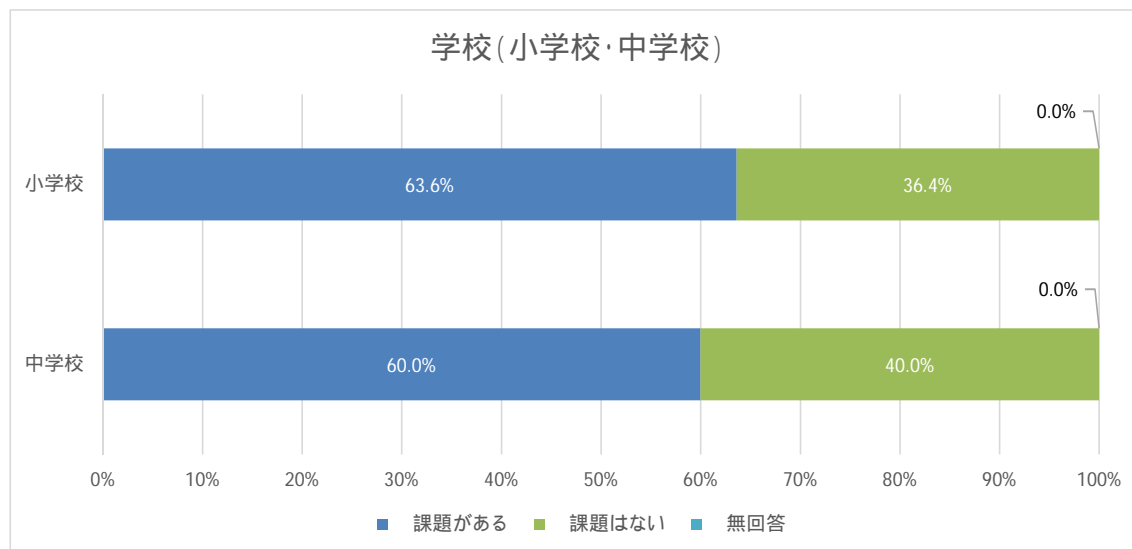
### (分析)

通学の安全に課題が生じているかという設問に対して、「課題がある」と回答した保護者の割合が、小学校においては、子どもの就学した学校が通学区域外・通学区域内共に27.6%と差がない一方、中学校においては、「課題がある」と回答した割合が、通学区域の学校に就学している子どもの保護者は10.6%に比べて、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は18.5%と差があり、通学路の安全面の課題には通学路の長さが関係していると推察される。



## あなたの学校において、学校選択制により、通学の安全に課題が生じていますか。

【学校状況調査:問9】 <1つだけ回答>



### 【具体的な課題事例】

- ・ 集団登校を実施しているため、校区外の子どもの集合場所を設定するのが難しい。
- ・ 選択制説明会・入学説明会等において、登校については、保護者の責任のもとでお願いする主旨の説明を行っているが、入学直前や入学後に登校時の心配から、登校班に関する希望や問い合わせがしばしばある。
- ・ 事故はおきていないが、他校区から登校するには、大きな道路を横切らないといけない場所がある。

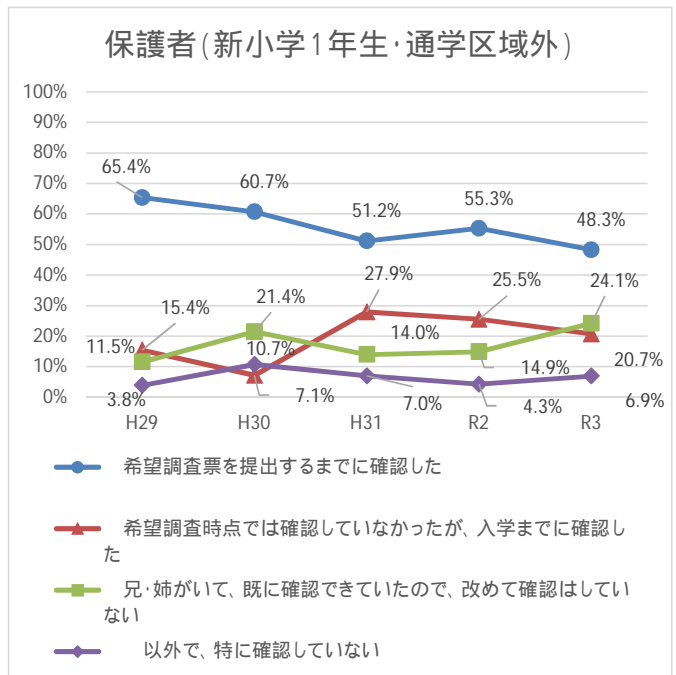
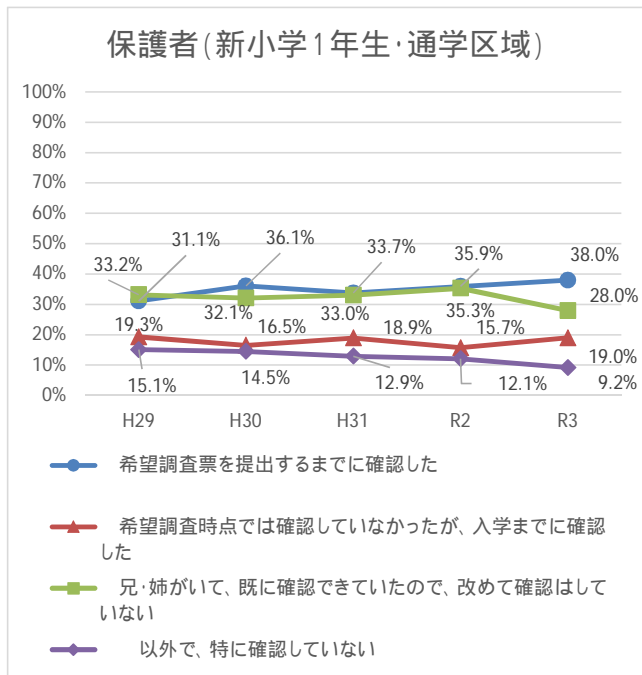
### (分析)

学校選択制により、通学の安全に課題が生じているかの設問に対して、「課題がある」と回答した割合は、小学校では63.8%、中学校では60%となっており、小学校・中学校で差はないものの、保護者の割合より高く、保護者と学校の認識に乖離がある。

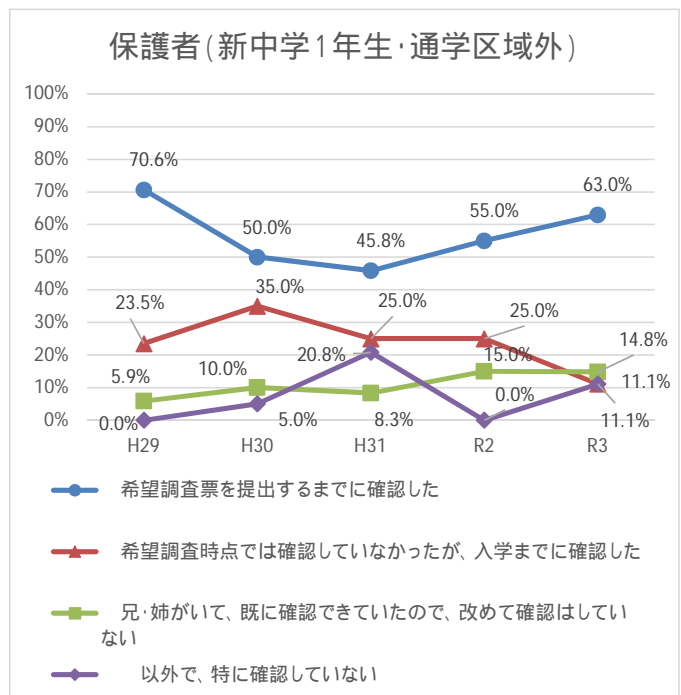
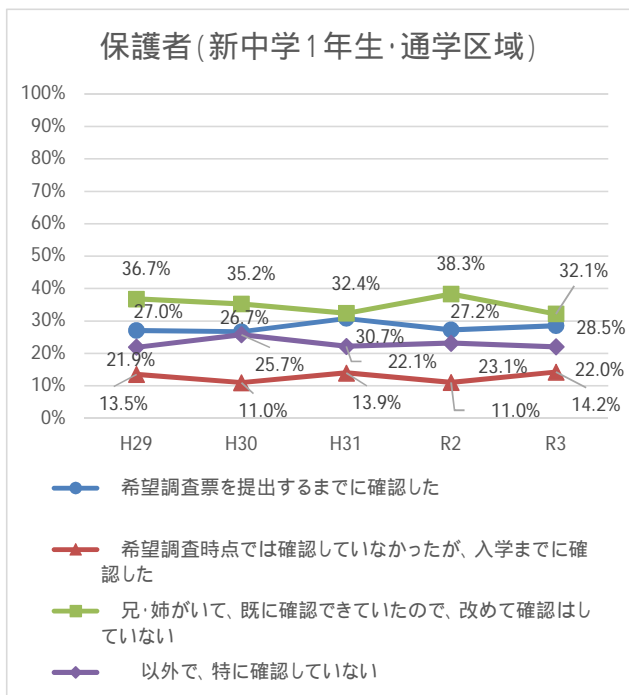
## 通学路の安全や通学距離、通学に要する時間等について確認されましたか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問6、保護者アンケート(新中学1年生):問6】<1つだけ回答>

### <保護者(新小学1年生)>



### <保護者(新中学1年生)>



#### (分析)

通学路の安全や通学距離、通学に要する時間等について確認したかという設問に対して、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者は、小学校・中学校ともに「希望調査票を提出するまでに確認した」と回答している割合が最も高く、学校選択制により通学区域外を希望するにあたっては通学路も検討要因となっていることが伺える。

#### 【視点 総括】

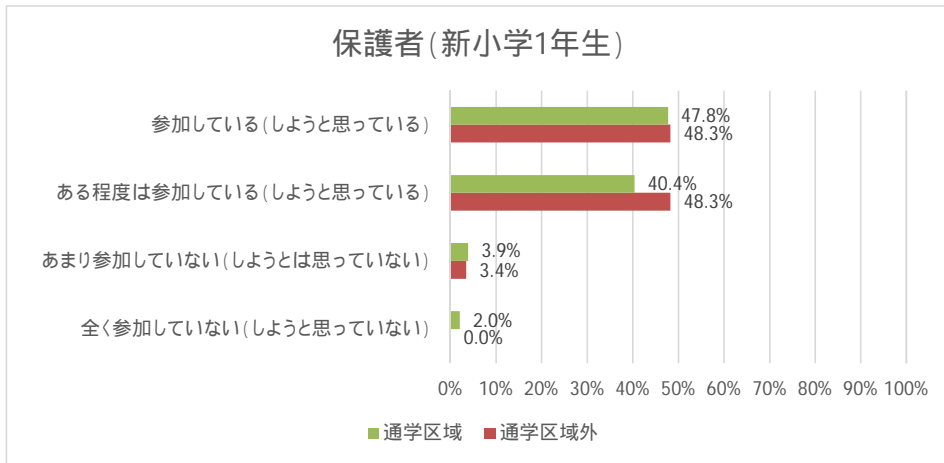
通学区域の学校に就学している子どもの保護者より、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者の方が、通学路の安全や通学距離、通学に要する時間等について確認したと回答した割合が高いものの、特に確認していないと回答した保護者も一定数おられる状態である。

通学路の安全に関しては、自由意見回答欄において、保護者とりわけ小学生の子どもの保護者から、当区の自動車や自転車の通行状況や狭い歩道などに対して課題があるとの意見があったものの、課題と認識している割合は学校より低く、学校側の認識と乖離があり、学校としては通学区域外の学校に就学している子どもの通学面に関して苦慮していることが伺える。

## 【視点】学校と地域、保護者の連携に課題が生じていないか

あなたは、お子さんが通っている学校の行事(運動会、授業参観など)や、PTAの活動(親子レクリエーション、登下校の見守りなど)に参加していますか、又は今後参加しようと思っていますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問13、保護者アンケート(新中学1年生):問13】<1つだけ回答>

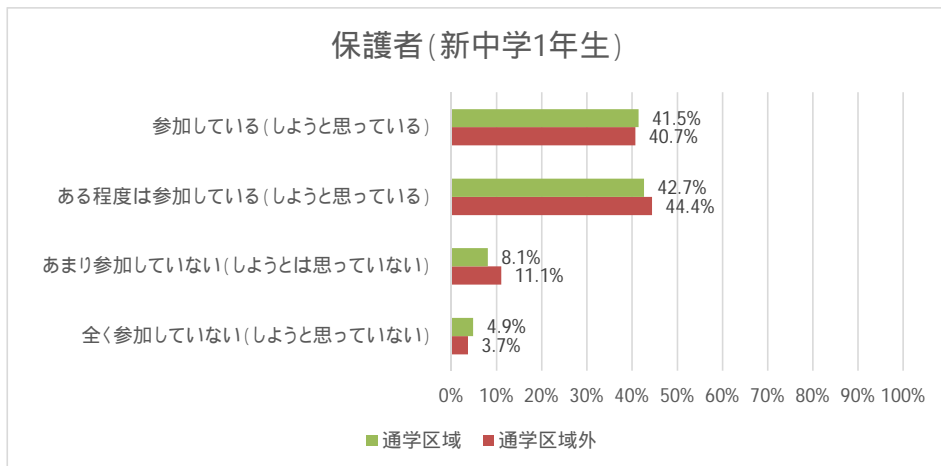


### 【理由】

- ・子ども達が安全に楽しく学校生活を送れるよう、できる限りのサポートはしたいと思っている。
- ・子どもの成長をみたい、内容を確認したいから。
- ・行事は行くが、PTA活動はしんどいので控えたい気持ちがある。

### (分析)

学校の行事(運動会、授業参観など)や、PTAの活動(親子レクリエーション、登下校の見守りなど)への参加に関する設問について、「参加している(しようと思っている)」「ある程度は参加している(しようと思っている)」と回答した割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者(小学校)が88.2%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者(小学校)が96.6%であり差はなく、ほとんどの保護者が学校の行事への参加に理解を示している一方、PTAの活動への参加に対しては負担に考えている保護者も一定数おられる。



### 【理由】

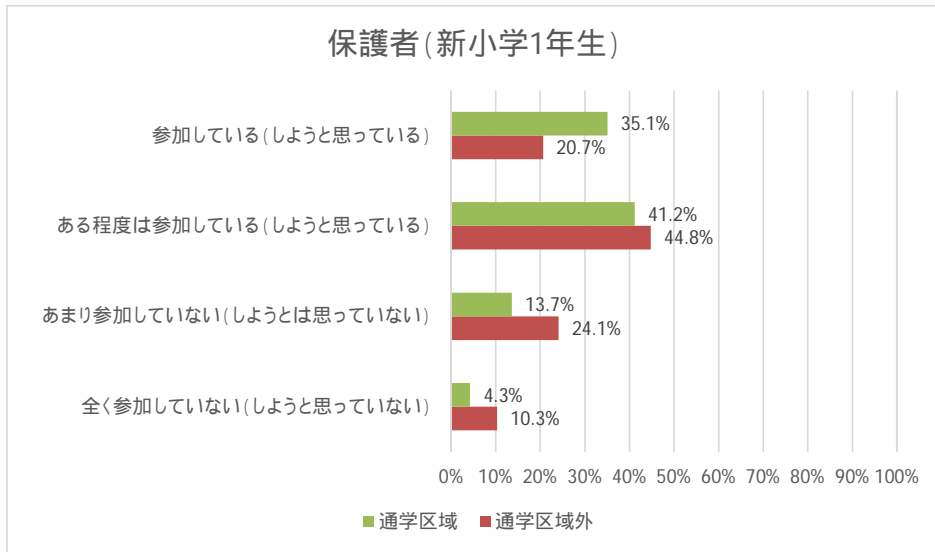
- ・学校生活、教師の熱心さを見ておきたいから(友好関係も)。
- ・子どもの中学生活の把握、先生方と協力して、子どもたちのためにより良くするため。
- ・PTA活動は必要なものだけだと思っているので。

### (分析)

学校の行事(運動会、授業参観など)や、PTAの活動(親子レクリエーション、登下校の見守りなど)への参加に関する設問について、「参加している(しようと思っている)」「ある程度は参加している(しようと思っている)」と回答した割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者(中学校)が84.2%、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者(中学校)が85.1%であり差はなく、ほとんどの保護者が学校の行事やPTAの活動に対して理解を示しているものの、その割合は小学校より低い。

あなたのお子さんは、住んでいる地域の行事(祭り等)に参加していますか、又は今後参加しようと思っていますか。

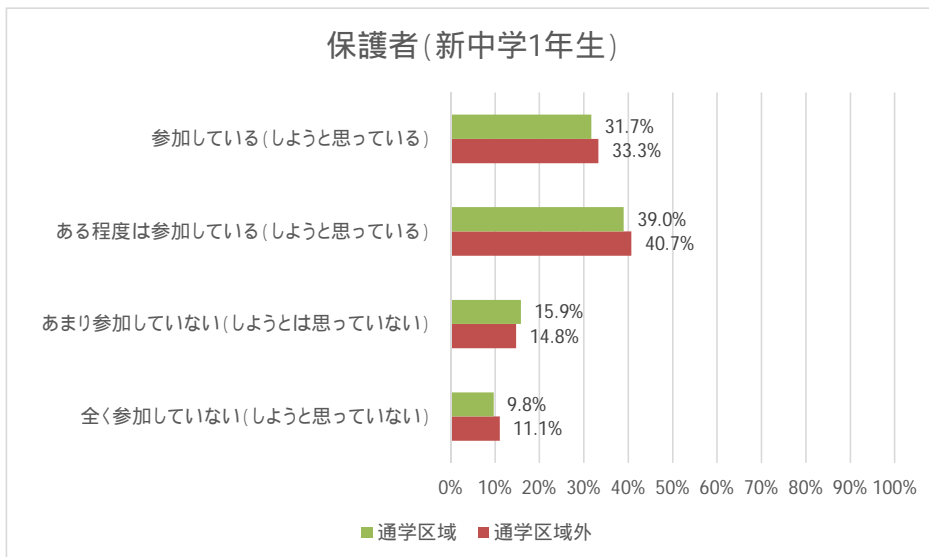
【保護者アンケート(新小学1年生):問14、保護者アンケート(新中学1年生):問14】<1つだけ回答>



**【理由】**

- ・どのような行事があるのか知らないが、子どもが興味があれば参加したい。
- ・子ども達が生まれ育った地域で様々な世代の方々と縁ができれば、子ども達にとってプラスになっていると思っている。
- ・情報が無い。また、熱心すぎる人物とのトラブル等が怖い。

(分析)  
住んでいる地域の行事(祭り等)への参加に関する設問について、「参加している(しようと思っている)」「ある程度は参加している(しようと思っている)」という肯定的な回答をした保護者の割合(小学校)は、通学区域外・通学区域内ともに、「あまり参加していない(しようとは思っていない)」「全く参加していない(しようと思っていない)」という否定的な回答をした割合より高いため、地域行事への参加が一定肯定的にとらえられている。ただ、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者(小学校)で否定的な回答をした割合は34.4%で、通学区域の学校に就学している子どもの保護者(小学校)で否定的な回答をした割合18.0%に比べて高い。また、転入者が多い当区の特性上、地域の行事を知らないという意見も見受けられた。



**【理由】**

- ・子どもたちの様子や町の様子がわかるので。
- ・コミュニケーションを高める・地域の活性化・共存支援を知る・成長につなげる(社会性)。
- ・小さい頃は参加していたけど、色んな習い事等で参加できなくなった。

(分析)  
住んでいる地域の行事(祭り等)への参加に関する設問について、「参加している(しようと思っている)」「ある程度は参加している(しようと思っている)」という肯定的な回答をした保護者(中学校)の割合は、「あまり参加していない(しようとは思っていない)」「全く参加していない(しようと思っていない)」という否定的な回答をした割合より高いため、地域行事への参加が一定肯定的にとらえられている。また、小学校とは異なり、就学先が通学区域外・通学区域内で特に回答に大きな差はない。

あなたは、お子さんが卒業した小学校(運動会、授業参観など)の行事や、PTAの活動(親子レクリエーション、登下校の見守りなど)にどの程度参加しましたか。

【保護者アンケート(新中学1年生):問20】<1つだけ回答>

当区については、この設問の調査は対象外であるため、この設問に対する分析はありません。

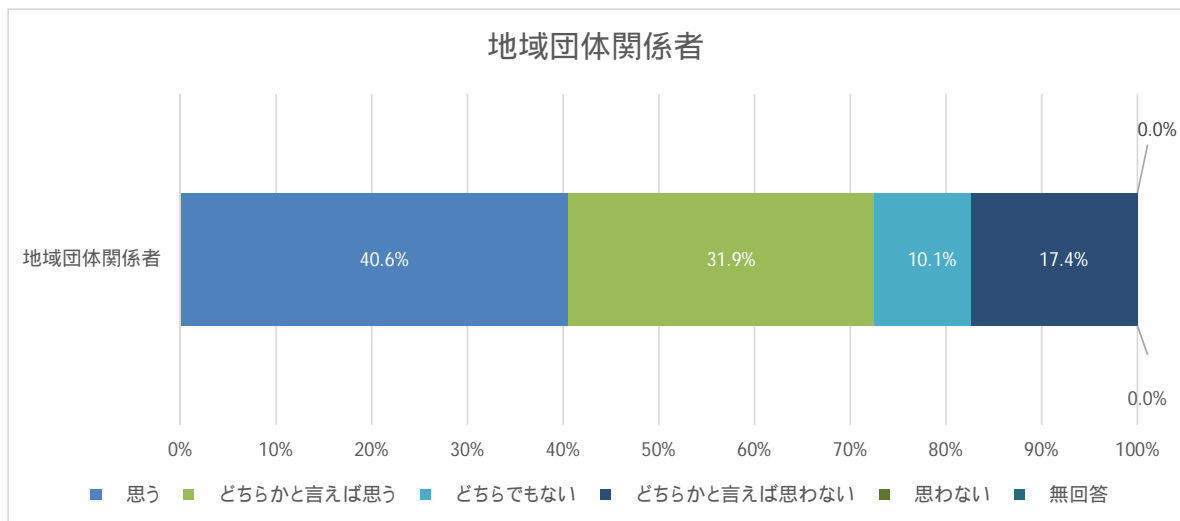
あなたのお子さんは、小学校のときに住んでいる地域の行事(祭り等)に参加していましたか。

【保護者アンケート(新中学1年生):問21】<1つだけ回答>

当区については、この設問の調査は対象外であるため、この設問に対する分析はありません。

「地域の繋がりが薄くなっている」という意見がありますが、あなたはどのように思いますか。

【地域団体関係者アンケート:問3】 <1つだけ回答>

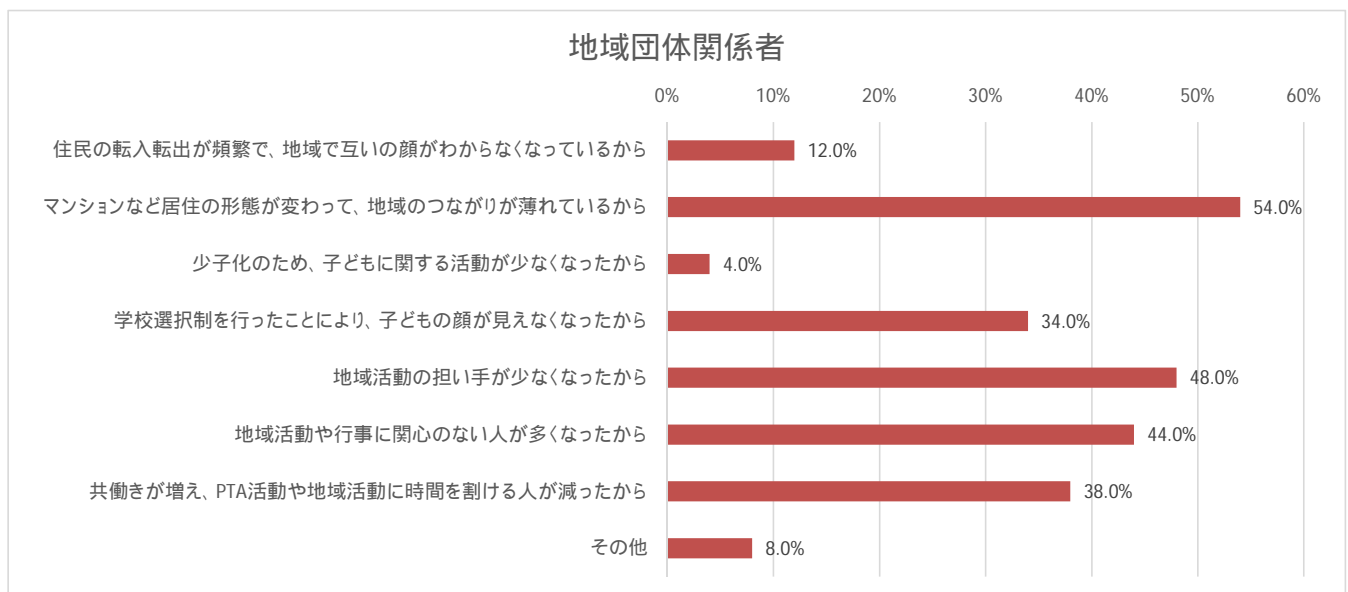


（分析）

地域の繋がりが薄くなっているかという設問に対して、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した地域団体関係者の割合は72.5%であり、地域の繋がりが薄くなっていると思う地域団体関係者が多くなっている。

上記の設問で「思う」「どちらかと言えば思う」とお答えいただいた方にお尋ねします。  
それは何が原因だと思いますか。

【地域団体関係者アンケート:問4】 <3つまで回答可>



【その他の意見】

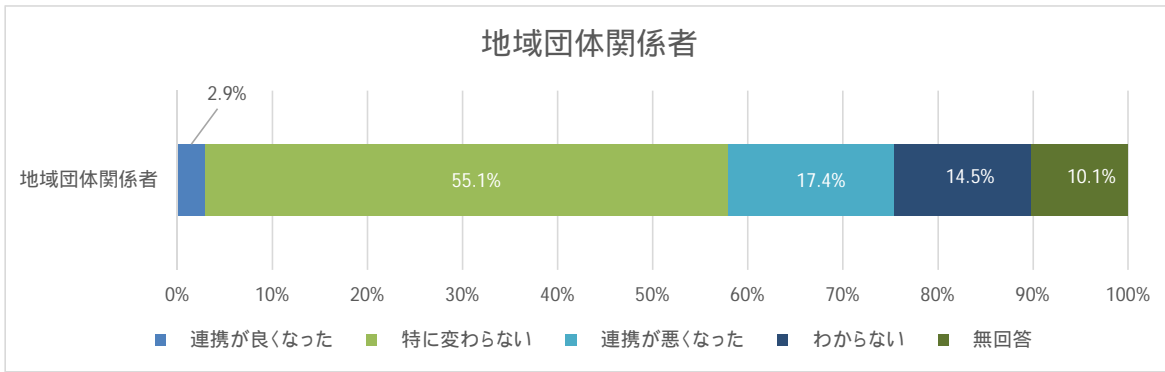
- ・地域のコミュニティが固定化され新しい人が入りにくい現状がある。
- ・コロナで地域の行事が減少した（なくなった）ため。
- ・地域外の人にとって校区の地域に愛着がなかったり地域行事に参加して良いかどうか分からないため。

（分析）

「マンションなど居住の形態が変わって、地域のつながりが薄れているから」と回答した割合が54.0%と最も高く、「地域活動の担い手が少なくなったから」と回答した割合が48.0%、「地域活動や行事に関心のない人が多くなったから」と回答した割合が44.0%、「共働きが増え、PTA活動や地域活動に時間を割ける人が減ったから」と回答した割合が38.0%、「学校選択制を行ったことにより、子どもの顔が見えなくなったから」と回答した割合が34.0%の順となっている。地域の繋がりの希薄化については、学校選択制が一番の要因とは考えていないものの、一定影響があると考えられていることが推察される。

学校選択制の導入により、あなたの地域における学校と地域の連携にどのような影響がありましたか。

【地域団体関係者アンケート:問5】 <1つだけ回答>



【そのように考えた具体的な出来事など】

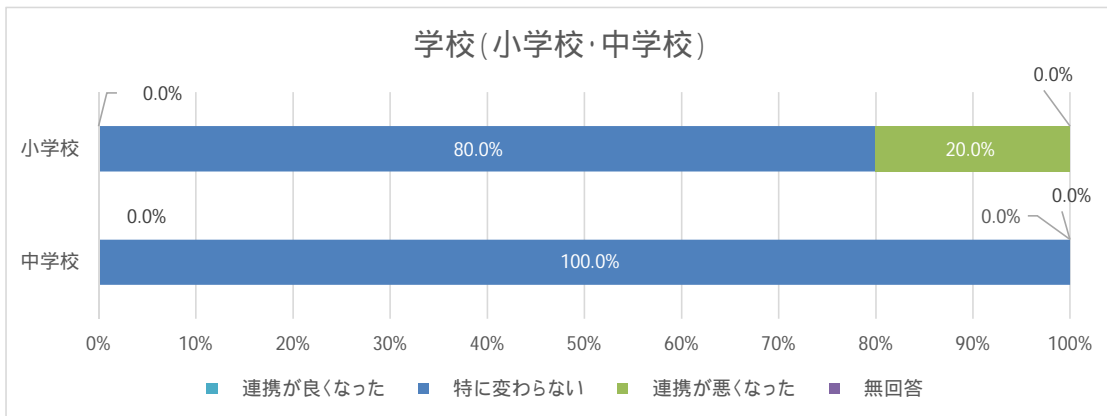
- ・校区外の子どもにとって友達は校区内、所属する地域は校区外となり地域子育ての機能面ではマイナスが大きい。
- ・地域行事への参加が減少。地域行事に一致団結した行動をとることが極めて困難となっている。
- ・先生方の負担が増加し、校内の問題解決にこれまで以上に対応される機会が増えたように感じる。
- ・学校選択制により児童数が増えた訳でもなく衰退する一方なので、学校と地域のつながりは薄れ、学校自体が地域連携よりも学校のマネジメントを強化する必要があるため地域との連携は変わらない。
- ・子ども同士のトラブルの際、地域外のお子さんだとなかなか情報も薄く、もちろん互いのコミュニケーションもとりにくいので解決に結びつけるのが困難なような気がする。

(分析)

学校選択制の導入により、地域における学校と地域の連携にどのような影響があったかという設問に対して、「特に変わらない」と回答した割合が55.1%と最も多く、「連携が悪くなった」と回答した割合は17.4%、「連携が良くなった」と回答した割合は2.9%であった。学校選択制の導入により、半数以上が学校と地域の連携に大きな影響があったと受け止めていない一方、学校選択制により学校と地域の連携に悪影響があったと感じている地域団体関係者も一定数おられることが伺える。

学校選択制の導入により、あなたの学校における学校と地域、保護者の連携にどのような影響がありましたか。

【学校状況調査:問11】 <1つだけ回答>



【そのように考えた具体的な出来事など】

- ・他校の印象が良くなかった、または在住地域・近隣との関係性が良くないことから、選択制を利用する「消極的選択」とも言えるケースが一部見られる。一方で、本校の取組みから選ばれるケースもあり、良好な関係を築きながら教育活動に取り組んでいるケースもある。
- ・地域で問題ある遊びをしているという地域の通報があっても他校の児童だとなかなか生活指導がやりにくい。

(分析)

学校選択制の導入により、地域における学校と地域、保護者の連携にどのような影響があったかという設問に対して、「特に変わらない」と回答した割合が、小学校では80%、中学校では100%であり、小学校では「連携が悪くなった」と回答した割合が20%あったが、学校選択制の導入が学校と地域、保護者との連携には大きな影響を及ぼしていないと受け止められている。

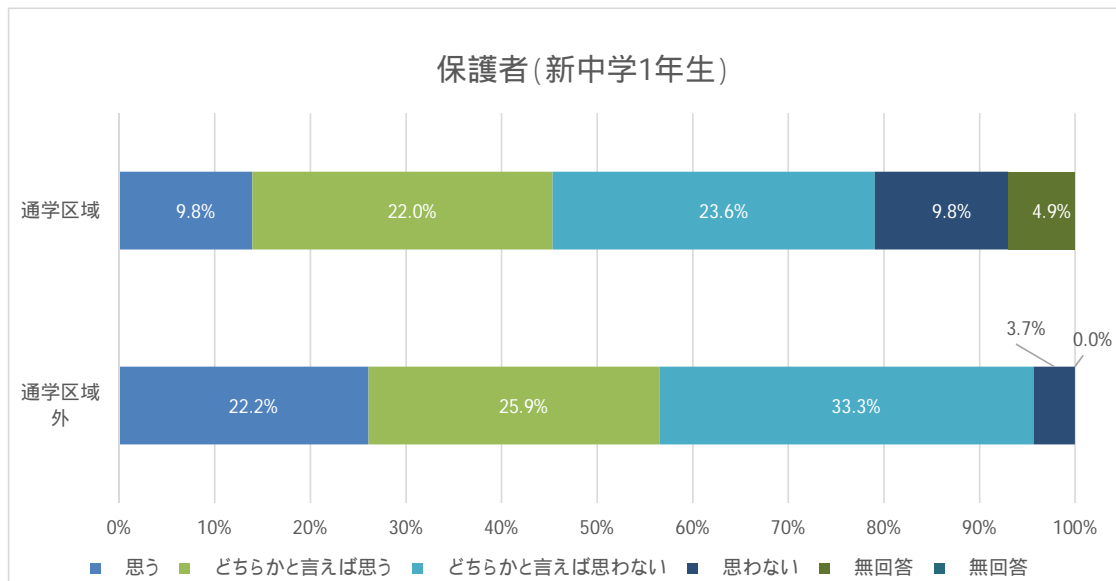
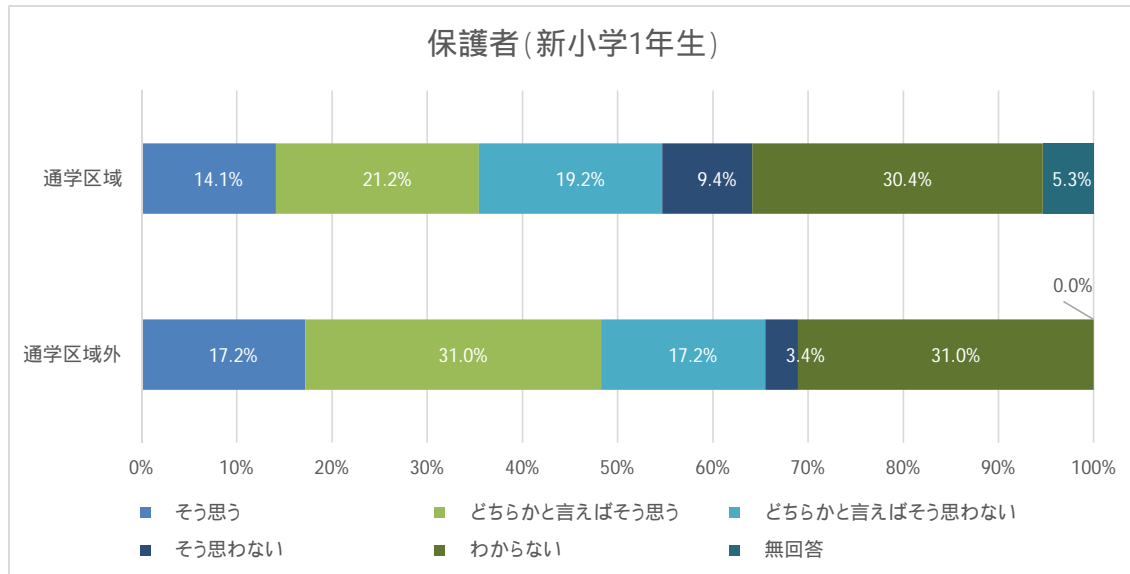
### 【視点 総括】

学校の行事、PTA活動、地域の行事について、ほとんどの保護者は程度の差はあるものの参加していく意欲を持っているが、そもそも地域の行事を知らないという意見も見受けられた。学校と地域、保護者との連携に対する影響については、居住形態や生活環境に伴うことが主な要因であり、ほとんどの学校及び地域団体関係者は、学校選択制の導入が影響を及ぼしているとは考えていないものの、影響を及ぼしていると考えている学校及び地域団体関係者も一定おられる。

## 【視点】区や学校が提供する情報ではなく、風評等による学校の選択がなされていないか

大阪市では、学校案内や学校説明会、学校公開等において、各校の情報を提供しています。あなたや他の方も含め、風評(うわさ)等による学校の選択が行われていると思いますか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問16、保護者アンケート(新中学1年生):問16] <1つだけ回答>



### 【具体的な風評の内容】

- ・悪いうわさは聞かないが、良いものは良くうわさされている。 学校が区内で学力が一番いいとかなど。
- ・「〇〇学校は行かせたくない」「〇〇学校に〇〇が行くから行かせたくない」等の親の声など。
- ・いじめや教師の指導など。
- ・意味が理解できない、理由がわからない規則や校則があって、自由に学校生活を送れないなど。
- ・学校は、ヤンチャな子が多いなど。

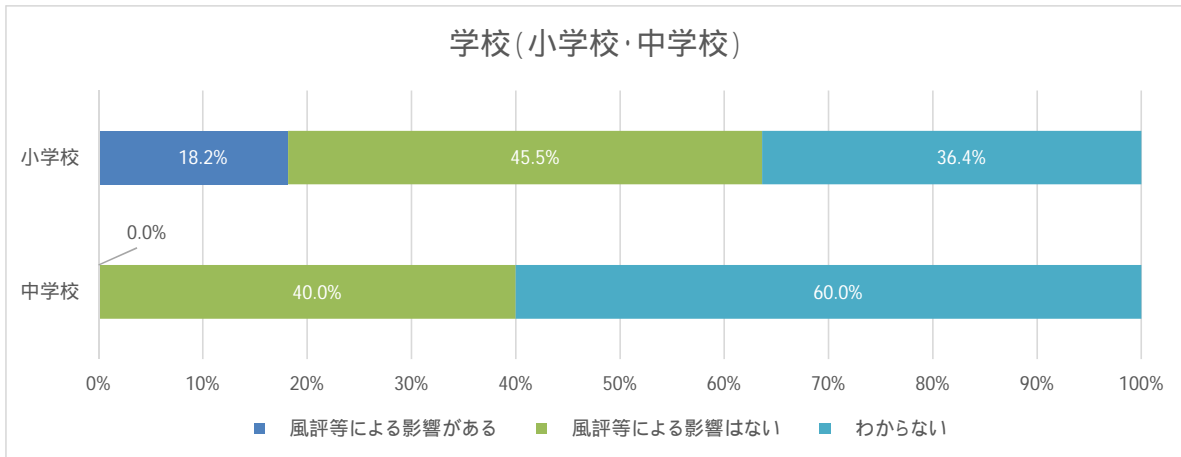
### (分析)

風評による学校選択について、小学校及び中学校で大きな差はなく、「思う」「どちらかと言えば思う」と回答した割合は、通学区域の学校に就学している子どもの保護者においては3割程度である一方、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者においては約5割に達しており、学校選択制で通学区域外の学校を希望する場合には、風評等の影響も考えられる。



区や学校が提供する情報ではない風評(うわさ)等による学校選択によって、あなたの学校に影響がありますか。

【学校状況調査:問12】 < 1つだけ回答 >



【そう考えた具体的な出来事等】

- ・毎年他の学校に5～20人の選択があり、2クラスであったのが、1クラスになってしまっている。50人から10人減ると、本来25人の2クラスのところ、40人の1クラスとなってしまう。

(分析)  
 風評等によって学校選択に影響があるかという設問に対して、小学校については、「影響がある」と回答した割合が18.2%、「風評等による影響はない」と回答した割合が45.5%、「わからない」と回答した割合が36.4%で、中学校については、「影響がある」と回答した割合が0%、「風評等による影響はない」と回答した割合が40%、「わからない」と回答した割合が60%であった。学校としては、風評等が学校選択に影響を及ぼしているとはさほど認識していないと推察される。

学校選択にあたり、区役所や学校から提供されていた情報のほかに、どのような情報があればよかったですか。

【保護者アンケート(新小学1年生):問17、保護者アンケート(新中学1年生):問17】 < 自由記述 >

新小学1年生の保護者

- ・実際に通っている子や親からの日々の情報。
- ・卒業後の進学先・私立等の受験等に関する情報。
- ・PTAの活動状況。
- ・トラブル(いじめ、ケガ等)の実際の事例と対処事例(学校側からの)(又、解決したのか)・学校周辺等の防犯対策。
- ・いきいきの情報の細かい部分をもっと知りたかった。

新中学1年生の保護者

- ・より具体的な進学先。
- ・不登校生徒数、いじめ認知件数、体罰やいじめのアンケート結果。
- ・オンライン授業の実施状況。
- ・部活動の具体的な活動内容、部活動の大会結果、顧問など先生の特徴。
- ・校則について。

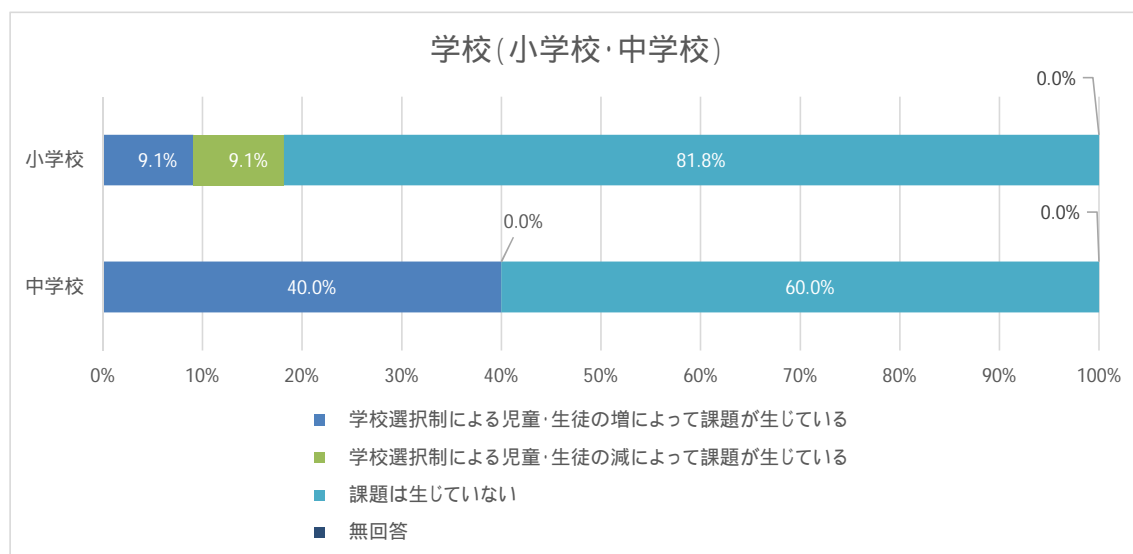
(分析)  
 学校選択にあたり、在校生や保護者の意見などの情報があれば良かったとの回答が多かった。そのほか、進学先等の具体的な情報や、いじめの認知件数や不登校児童・生徒数などの情報も知りたかったという回答もあった。また、小学校においてはいきいき活動についての具体的な情報、中学校においては部活動についての具体的な情報があれば良かったという回答もあった。

**【視点 総括】**  
 通学区域外の学校に就学している子どもの保護者においては、学校選択にあたり風評等が影響を及ぼしていると考えている割合が高く、保護者間での口コミが行われていると考えられる。一方、学校としては、風評等についてあまり影響を及ぼしていると考えておらず、保護者と学校とで認識の乖離がある。  
 学校選択にあたっては、区役所や学校から提供されていた情報のほかに、在校生や保護者の意見などの情報、マイナス面の情報(いじめや不登校)などもあれば良かったという回答があった。

## 【視点】学校選択制による児童生徒数の増減で、教育的課題が生じていないか

学校選択制による児童・生徒の増減で、あなたの学校に教育的課題が生じていますか。

【学校状況調査:問13】 < 1つだけ回答 >



### 【理由】

学校（小学校・中学校）

課題が生じている（小学校）

- ・毎年、他の学校への選択により、学級数減になってしまう。
- ・実質的な校区の広がり、分散によって、家庭訪問や緊急時（災害時）の対応や安全確認を行う際の学校側の負担が増している。
- ・児童数の増加（約50名の選択制児童）による学習環境の整備（教室・運動場・その他施設・備品）を行う必要性が高まっている。
- ・校区の地域と直接つながりのない児童が多数在籍することによる地域と家庭の意識のズレや調整の難しさがある。（地域行事・見守り等）

課題が生じている（中学校）

- ・生徒の増減による課題ではないが、どの学年にも学校選択制による校区外通学の生徒が存在し安全面に配慮を要する。
- ・常に校区外から25～30名の生徒が在籍している。

### （分析）

学校選択制による児童・生徒の増減で、学校に教育的課題が生じているかという設問に対して、「学校選択制による児童・生徒の増によって課題が生じている」と回答した割合が、小学校で9.1%、中学校で40%、「学校選択制による児童・生徒の減によって課題が生じている」と回答した割合が、小学校で9.1%、中学校で0%、「課題は生じていない」と回答した割合が、小学校で81.8%、中学校で60%とそれぞれ最も高くなっている。

### 【視点 総括】

小学校・中学校ともに、学校選択制による児童生徒数の増減で教育的課題が生じていないと回答した割合が最も多かった。一方で、選択される学校に偏りがあることや課題があるとの回答理由から、選択される学校、他の学校を選択される学校においては、学校選択制による児童生徒数の増減による対応に苦慮していることが伺える。

## 【調査・分析のまとめ】

学校選択制による保護者の満足度は高く、制度の理解が進んでいるように見受けられる。その一方、学校や地域団体関係者においては、学校選択制に対する満足度が保護者の割合より低い傾向にあり、学校及び地域団体関係者と保護者には制度に対する理解に乖離が生じている。

多くの保護者は、学校選択制が導入されたことで、子どもや保護者が意見を述べて学校を選ぶことができ、それによって子どもや保護者が学校教育に関心を持つようになったと感じている。とりわけ、通学区域の学校に就学している子どもの保護者と通学区域外の学校に就学している子どもの保護者を比較すると、通学区域外の学校に就学している子どもの保護者の方が、学校選択制に対する満足度、学校教育への関心度合が高くなっており、学校が発信する情報等に対しても積極的に収集している傾向にあることが伺える。

また、多くの保護者は、学校選択制が導入されたことにより、特色ある学校づくり及び開かれた学校づくりが進んだと考えている一方、学校や地域団体関係者としては、特色ある学校づくり及び開かれた学校づくりの要因に学校選択制が関係しているとは認識しておらず、学校選択制の満足度と同様、学校及び地域団体関係者と保護者には、認識に乖離が生じている。

北区においては、小学校はブロック選択制（中学校区）をとっていることから、自由選択制をとる中学校より選択希望者が少ない傾向にあり、小学校の保護者には、選択可能校を増やしてほしいという意見が見受けられる。また、通学路の安全に関しては、学校選択制により課題が生じていると考えている保護者の割合は、学校と比較すると低い傾向にあり、保護者と学校の認識に乖離がある。学校としては、通学区域外の児童生徒の通学の安全面に対して課題を感じており、これは、北区の地域の特性上、大型トラック、自動車及び自転車が多くのことや工事中の建物等が多いことが要因になっていると推察される。

学校と地域、保護者の連携は悪くなったと考える地域団体関係者は多いが、これは、居住形態や生活環境に伴うことが主な要因であるものの、学校選択制の導入が一因と認識している地域団体関係者も一定数おられる。一方で、多くの保護者は学校の行事や地域の行事について肯定的に受け止めており、保護者と地域が積極的に関わっていけるような仕組みづくりが必要であると考えられる。

多くの保護者は、風評等により学校選択が行われていると考えているが、学校においてはその認識が少なく、風評等による学校選択への解消が十分とは言えない。風評等を解消するために、学校において、積極的に学校情報の情報発信を行い、開かれた学校づくりを進めていく必要がある。

学校選択制の導入が、保護者の学校教育への関心を高める一因となったと推察されるものの、北区においては、市立学校への就学予定者のうち学校選択制により通学区域外の学校へ就学している子どもの割合は、令和3年度入学者では、小学校で5.4%程度、中学校で6.5%程度と就学者全体と比較すると僅かであり、学校選択制に対する保護者の満足度は高いものの、学校選択制による就学者は少ない状態である。また、保護者の意見としても、学校選択制への積極的な肯定より、選択できないより選択できる方が良いといった消極的な肯定が多く見受けられた。一方で、学校及び地域団体関係者としては、学校選択制への満足度が保護者より低く、とりわけ学校においては、学校選択制の導入で懸念事項が増加している傾向にあることが見受けられる。また、保護者と学校及び地域団体関係者では、学校選択制に対する認識に乖離が生じていることから、学校選択制の改善等の検討においては、保護者の意見だけで判断するのではなく、学校や地域団体関係者の意見等も含めて慎重に判断する必要がある。